

平成 2 6 年 度

兵庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

平成 2 7 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 7 号

平成27年 9 月 1 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

山 本 亮 三 (印)

松 本 隆 弘 (印)

小 西 隆 紀 (印)

藤 川 泰 延 (印)

平成26年度兵庫県公営企業会計決算審査について

平成27年 7 月29日付け財第1234号で審査依頼がありました平成26年度兵庫県病院事業会計、兵庫県水道用水供給事業会計、兵庫県工業用水道事業会計、兵庫県水源開発事業会計、兵庫県地域整備事業会計及び兵庫県企業資産運用事業会計の決算書、証拠書類及び関係書類を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
第3 兵庫県病院事業会計	10
1 事業の概要	10
2 経営成績	13
3 財政状態	16
4 資金収支	19
第4 兵庫県水道用水供給事業会計	24
1 事業の概要	24
2 経営成績	26
3 財政状態	28
4 資金収支	31
第5 兵庫県工業用水道事業会計	32
1 事業の概要	32
2 経営成績	34
3 財政状態	36
4 資金収支	39
第6 兵庫県水源開発事業会計	40
1 事業の概要	40
2 財政状態	41
3 資金収支	43

第7 兵庫県地域整備事業会計	44
1 事業の概要	44
2 経営成績	46
3 財政状態	48
4 資金収支	51
第8 兵庫県企業資産運用事業会計	52
1 事業の概要	52
2 経営成績	53
3 財政状態	55
4 資金収支	58

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成26年度兵庫県病院事業会計
- (2) 平成26年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 平成26年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 平成26年度兵庫県水源開発事業会計
- (5) 平成26年度兵庫県地域整備事業会計
- (6) 平成26年度兵庫県企業資産運用事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確で、決算諸表が地方公営企業法及び関係法規に準拠し事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか

- (2) 事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているか

に主眼をおいて、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係当局からの説明聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考に
して慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

(1) 決算諸表について

すべての事業会計において決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、平成23年度に改正され、平成26年度予算及び決算から適用された地方公営企業会計基準及び手続に従って作成されており、前記の手続で審査した限りにおいて、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績について、適正に表示されているものと認められた。

(2) 事業の運営について

兵庫県病院事業及び兵庫県地域整備事業において経営及び財務事務に関し、留意・改善事項があったものの、すべての事業はおおむね経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

また、持続可能な行財政構造を確立していくため、「第3次行財政構造改革推進方策（第3次行革プラン）」に基づき、経営基盤の強化など事務事業全般にわたる改革を推進している。

2 審査の意見

事業会計ごとの決算の概況及び留意・改善事項は次のとおりである。

(1) 兵庫県病院事業会計

【決算の概況】

当年度の病院事業会計の決算額を前年度と比較すると、患者数・手術件数の増加や診療単価の向上等により、医業収益が3,007,818,351円増加（増加率3.4%）したものの、医師・看護師の増員等による給与費の増加や会計基準改正による減価償却費の増加等により、医業費用が8,131,493,868円増加（増加率8.2%）したため、医業損失は5,123,675,517円増加（増加率46.6%）し、16,108,113,094円となっている。

また、会計基準改正による長期前受金戻入の発生（5,121,214,194円）等により医業外収益が5,203,508,250円増加（増加率33.9%）したものの、消費税率の引上

げに伴う控除対象外消費税の増加等により医業外費用が1,229,298,507円増加（増加率31.7%）したことから、前年度の経常利益471,720,067円に対し、当年度は677,745,707円の経常損失となっている。

しかし、当年度純損失は、旧淡路病院の処分に係る費用の減少等により特別損失が1,129,374,343円減少（減少率55.9%）したため、44,134,576円減少（減少率3.0%）し、1,436,039,091円となっている（21～23頁参照）。

【留意・改善事項】

経営及び財務事務について、留意・改善事項は次のとおりである。

ア 病院経営のより一層の健全化について

病院事業は、14病院、4,632床（平成27年7月以降、13病院、4,462床）という全都道府県中トップレベルの規模を有し、高度専門・特殊医療を中心とした政策医療を提供するとともに、地域における中核的な病院として地域医療の確保も行い、県民の健康保持に重要な役割を担っている。

このような中、当年度の経常損益は、入院、外来とも年間延患者数が増加したこと等により医業収益が増加したものの、医師・看護師の増員等に伴い給与費が増加したこと等により、5年ぶりの経常損失となっている。また、2年連続の純損失となっている。

当年度未処理欠損金は約135億円であり、会計基準改正により前年度末の約822億円から大きく減少したものの、依然として多額となっている。

今後、病院の建替整備が続くため厳しい経営状況となることが予想されるが、病院事業が一体となって、「第3次病院構造改革推進方策」（平成26年4月策定）に基づく改革を着実に実行するとともに、次の事項に一層積極的に取り組み、将来的な未処理欠損金の解消に向けて当期純損益の黒字化を図り、安定的かつ自立的な経営基盤の確立に努められたい。

(ア) 「第3次病院構造改革推進方策」を着実に達成していくため、各年度に策定する実施計画において各病院で設定した具体的な数値目標や重点取組項目等に職員が一丸となって取り組むこと。

また、順次供用開始される新病院について、着実に稼働状況を向上させること等により早期の経営安定に努めるとともに、旧病院の土地等の早期処分を図ること。

- (イ) 県立病院の担う高度専門・特殊医療を中心とした政策医療の提供を安定的かつ継続的に行っていくため、また、診療機能の高度化等に適切に対応するため、引き続き総合的な医師・看護師確保対策に取り組むこと。
- (ウ) 高額医療機器や手術室等の有効活用、医療の特質に応じた各種加算の取得、適正な診療報酬請求の推進により診療機能に見合う収入を確保し、クリニカルパスの見直し等による平均在院日数の短縮等により診療単価の向上に努めるとともに、地域医療連携や救急患者受入体制の強化により新規患者の確保を図ること。

また、消費税率引上げによる影響が縮小するよう診療報酬改定において国に対し改善要望を行うこと。

- (I) 当年度末における未収金（貸倒引当金計上額等を除く。）は、前年度より減少しているものの、依然として171,361,571円と多額となっているため、「県立病院未収金取扱要領」に基づき新規滞納の発生防止を図るとともに、弁護士法人の積極的な活用等により、未収金の回収に取り組むこと。
- (オ) 薬品等の価格交渉の強化、後発医薬品の使用拡大や定型的な業務等の委託化の推進等により、引き続き経費の縮減に取り組むこと。

イ 経理事務の適正化について

当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあった。

これらの中には、基本的な事務処理誤りや確認漏れ等に起因するものが数多くあることから、より実効性の高いチェック体制を整備し、その的確な運用を行うなどして、同様の事務処理誤りが生じないよう注意されたい。

(ア) 利益の増加となるもの			利益の減少となるもの		
収益の過少計上	6件	755,665円	収益の過大計上	2件	384,956円
費用の過大計上	3件	349,338円	費用の過少計上	38件	22,423,575円
計	9件	1,105,003円	計	40件	22,808,531円

(1) 資産の計上を誤っているもの

医業外未収金の過大計上 17件 57,279円

(2) 兵庫県水道用水供給事業会計

【決算の概況】

当年度の水道用水供給事業会計の決算額を前年度と比較すると、有収水量の増加に伴う給水料金収入の増加や太陽光発電施設の土地貸付収入の増加等により、営業収益が68,332,848円増加（増加率0.5%）したものの、会計基準改正による減価償却費の増加等により、営業費用が1,412,091,313円増加（増加率13.2%）したため、営業利益は1,343,758,465円減少（減少率40.2%）し、1,998,690,019円となっている。

しかし、会計基準改正による長期前受金戻入（1,426,095,949円）の発生により営業外収益が1,416,103,399円増加（増加率1,641.3%）したこと等により、経常利益は246,926,432円増加（増加率12.6%）し、2,212,352,771円となっている。

その結果、当年度純利益は237,296,739円増加（増加率14.1%）し、1,923,966,055円となっている（26頁参照）。

(3) 兵庫県工業用水道事業会計

【決算の概況】

当年度の工業用水道事業会計の決算額を前年度と比較すると、太陽光発電施設の土地貸付収入の増加等により、営業収益が39,096,482円増加（増加率1.2%）したものの、会計基準改正による減価償却費の増加等により、営業費用が311,873,799円増加（増加率12.6%）したため、営業利益は272,777,317円減少（減少率33.7%）し、537,686,102円となっている。

しかし、会計基準改正による長期前受金戻入（449,856,768円）の発生により営業外収益が397,232,653円増加（増加率531.2%）したこと等により、経常利益は129,233,806円増加（増加率15.9%）し、943,840,016円となっている。

その結果、当年度純利益は119,963,537円増加（増加率17.6%）し、800,168,737円となっている（34頁参照）。

(4) 兵庫県水源開発事業会計

【決算の概況】

水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、建設利息等の建設改良費の増加に伴う有形固定資産の増加及びこれに伴う繰延収益の増加が主なものである（41頁参照）。

(5) 兵庫県地域整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域整備事業会計の決算額を前年度と比較すると、土地売却実績が増加したこと等により、前年度の営業損失46,960,654円に対し、当年度は415,686,020円の営業利益となっている。

このため、雑収益（営業外収益）の減少等があったものの、経常利益は395,964,552円増加（増加率70.7%）し、955,824,929円となっている。

しかし、阪神地域の原価率の見直し等に伴い特別利益が11,649,164,395円増加（増加率36,248.6%）したものの、会計基準改正によるたな卸資産の時価評価損及び固定資産の減損損失の計上等に伴い特別損失が19,477,550,733円増加（増加率12,926.4%）したことから、前年度の純利益441,317,204円に対し、6,991,104,582円の純損失となっている（46頁参照）。

【留意・改善事項】

経営及び財務事務について、留意・改善事項は次のとおりである。

ア 土地の売却について

当年度は137,047平方メートルを売却しているが、当年度末現在における未売却土地は1,571,756平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中、処分予定のあるもの等を除く。）は、321,042平方メートルある。

地域整備事業については、その事業展開に要する財源の多くを企業債の発行に頼っていることから、その償還財源を確保するためにも、早期売却に努めるなど第3次行革プランに基づき策定された「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」

を着実に推進し経営の健全化を図られたい。

イ 未収金について

当年度末現在における未収金が、24件、2,246,928円ある。

収入の促進に努められたい。

(6) 兵庫県企業資産運用事業会計

【決算の概況】

当年度の企業資産運用事業会計の決算額を前年度と比較すると、太陽光発電事業による運用資産収益が増加したこと等により、営業利益は53,951,000円増加（増加率142.0%）し、91,935,597円となっている。

その結果、企業債利息が増加したこと等により営業外費用が5,762,303円増加したものの、経常利益は47,170,709円増加（増加率110.2%）し、89,985,001円となっている。

当年度純利益は、会計基準改正により退職給付引当金を適正額にするため過年度計上分を戻し入れたことによる特別利益46,653,445円が生じたこと等により、92,488,561円増加（増加率216.0%）し、135,302,853円となっている（53頁参照）。

【参 考】 会計基準の改正に伴う影響について

平成26年度決算は、改正後の地方公営企業会計基準（地方公営企業法施行規則等）及び手続に従って作成されている。

改正点のうち、当年度決算に大きな影響が生じたものは、以下の各項目である。

なお、各項目の説明については、「地方公営企業会計制度の見直しについて」（平成25年12月 総務省自治財政局公営企業課）、「地方公営企業会計制度研究会報告書」（平成21年 総務省）を参考とした。

項 目	内 容	影 響
借入資本金の 廃止	これまで建設改良費等のために発行する企業債及び他会計からの長期借入金については、実質的に民間企業の株式資本金に相当する機能を担っているものとして借入資本金と整理されていたが、債務として償還する義務があること等から、固定負債又は流動負債に計上することとされた。	全ての会計 資本が減少し、負債が増加している。
補助金等により 取得した固定 資産の償却 制度の変更	資産価値の実態を適切に表示し、団体間比較を容易にすること等のため、任意適用が認められていた「みなし償却制度」が廃止され、償却資産の取得に伴い交付される補助金等は、資本剰余金ではなく「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとされた。 (注) みなし償却制度 地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価又は帳簿価額とみなして、各事業年度の減価償却額を算出することができる制度。	4 会計（水源開発事業会計、 企業資産運用事業会計を除く。） 償却資産の減価償却累計額が増加し資産が減少するとともに、資本が減少し、負債が増加している。 また、減価償却費が増加するとともに、減価償却見合い分の長期前受金戻入（営業外収益）が生じている。 病院事業会計 みなし償却を適用していなかった期間に係る補助金等について減価償却見合い分を収益化することとして利益剰余金に振り替えたため、未処理欠損金が大きく減少している。
引当金	正確な期間損益計算及び財政状態の適正な表示を行うため、退職給付引当金の計上が義務化されるとともに、賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金等についても要件を踏まえ計上することとされた。	5 会計（水源開発事業会計を除く。） 新たな計上方法に基づき各引当金を計上している。

項目	内容	影響
資産の評価 (減損会計の適用)	企業会計及び地方独立行政法人会計において導入されていることから、多額の固定資産を保有する地方公営企業会計においても減損会計が適用された。	地域整備事業会計 減損損失を認識した貸付用の土地等について、減損損失を計上している。
資産の評価 (たな卸資産の価額)	たな卸資産の実態を適切に表示することにより、財政状態をより適切に表示するため、たな卸資産の価額については、時価が帳簿価額より下落している場合には当該時価とする低価法が義務付けられた。	地域整備事業会計 時価評価損を計上している。
資産の評価 (有価証券の価額)	満期まで所有する意図を持って保有する債券以外の有価証券の価額については、時価とすることとされた。	地域整備事業会計 その他有価証券評価差額を計上している。
繰延資産	新たな繰延資産の計上は認められないが、控除対象外消費税については引き続き繰延経理が認められ、既往分については繰延資産から固定資産に振り替えることとされた。	病院事業会計 繰延資産の区分がなくなり固定資産が増加している。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立14病院並びに看護師の養成・確保を図るため設置している県立2看護専門学校及び東洋医学の研究治療等を行うため設置している県立東洋医学研究所、同附属診療所を運営するものである。

なお、14病院のうち兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院の3病院については、利用料金制による指定管理施設として管理・運営されている。

(1) 病院の利用状況

平成26年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度に	前年度に	平成24年度の患者数を	
		(A)	(B)	対する増減()	対する割合	100とした場合の指数	
				(A)-(B)	(A)/(B)	平成26年度	平成25年度
尼 崎	入院	170,767 人	167,667 人	3,100 人	101.8 %	99.2	97.4
	外来	293,626	288,641	4,985	101.7	100.9	99.2
塚 口	入院	81,196	80,288	908	101.1	109.0	107.8
	外来	150,020	151,156	1,136	99.2	95.2	95.9
西 宮	入院	119,630	118,535	1,095	100.9	93.4	92.5
	外来	160,592	156,080	4,512	102.9	99.0	96.2
加古川医療センター	入院	104,476	108,434	3,958	96.3	94.1	97.6
	外来	150,629	149,223	1,406	100.9	101.7	100.7
淡路医療センター	入院	135,271	121,822	13,449	111.0	95.8	86.3
	外来	197,732	184,071	13,661	107.4	105.7	98.4
光 風	入院	64,849	66,173	1,324	98.0	88.0	89.8
	外来	42,590	41,960	630	101.5	101.8	100.2
柏 原	入院	52,817	48,761	4,056	108.3	121.6	112.2
	外来	75,764	69,301	6,463	109.3	111.9	102.3
こ ど も	入院	83,843	86,385	2,542	97.1	95.2	98.1
	外来	85,527	87,254	1,727	98.0	98.4	100.4
がんセンター	入院	117,121	118,421	1,300	98.9	98.1	99.1
	外来	149,956	151,066	1,110	99.3	97.3	98.0
姫路循環器病センター	入院	87,407	81,572	5,835	107.2	101.0	94.2
	外来	89,675	84,770	4,905	105.8	111.7	105.6
計	入院	1,017,377	998,058	19,319	101.9	98.0	96.1
	外来	1,396,111	1,363,522	32,589	102.4	101.4	99.0

粒子線医療センター	入院	14,951	15,557	606	96.1	99.0	103.1
	外来	11,933	14,185	2,252	84.1	108.7	129.2
兵庫県災害医療センター	入院	9,351	8,830	521	105.9	93.1	87.9
	外来	203	160	43	126.9	140.0	110.3
リハビリテーション中央	入院	92,717	95,581	2,864	97.0	93.5	96.3
	外来	60,765	61,810	1,045	98.3	98.3	99.9
リハビリテーション西播磨	入院	34,684	34,376	308	100.9	101.1	100.2
	外来	11,526	11,530	4	99.9	96.9	96.9
合 計	入院	1,169,080	1,152,402	16,678	101.4	97.7	96.3
	外来	1,480,538	1,451,207	29,331	102.0	101.3	99.3

(注) 診療日数は、入院365日、外来244日(兵庫県災害医療センターは365日)である。

利用患者数は、入院患者が1,169,080人、外来患者が1,480,538人となっており、前年度と比較すると、入院患者は16,678人増加(増加率1.4%)、外来患者は29,331人増加(増加率2.0%)している。

また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末 病 床 数		平成26年度 1 日 平均 入院患者数	平成26年度 病床利用率		平成25年度 病床利用率	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼 崎	500	500	468	93.6	93.6	91.9	91.9
塚 口	400	300	222	55.6	74.2	55.0	73.3
西 宮	400	400	328	81.9	81.9	81.2	81.2
加古川医療センター	353	353	286	81.1	81.1	84.2	84.2
淡路医療センター	441	441	371	84.0	84.0	75.5	83.3
光 風	495	286	178	35.9	62.1	36.6	63.9
柏 原	303	184	145	47.8	78.6	44.1	81.5
こ ど も	290	266	230	79.2	86.4	81.6	89.0
が ん セ ン タ ー	400	397	321	80.2	80.8	81.1	81.7
姫路循環器病センター	350	330	239	68.4	72.6	63.9	67.7
計	3,932	3,457	2,787	70.9	80.6	69.5	80.6
粒子線医療センター	50	50	41	81.9	81.9	85.2	85.2
兵庫県災害医療センター	30	30	26	85.4	85.4	80.6	80.6
リハビリテーション中央	520	330	254	48.8	77.0	50.4	79.4
リハビリテーション西播磨	100	100	95	95.0	95.0	94.2	94.2
合 計	4,632	3,967	3,203	69.1	80.7	68.1	80.9

(注) 1 平成26年度の稼働病床数は、平成25年度に比べ65床(淡路医療センター45床、柏原20床)増加している。
2 1日平均入院患者数は、入院延患者数を診療日数365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、80.7%となっており、前年度（80.9%）と比較すると、0.2ポイント低下している。

(2) 職員の状況

平成26年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年度に 対する増減 () (A) - (B)	前年度に 対する割合 (A) / (B)
職 種	医 師	666 人	632 人	34 人	105.4 %
	看護職員	3,743	3,587	156	104.3
	医療技術員	666	636	30	104.7
	事務職員	239	237	2	100.8
	その他職員	266	267	1	99.6
合 計		5,580	5,359	221	104.1

(3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事は、県立尼崎総合医療センター整備事業等19,849,688,282円であり、その主なものは、同センター整備事業15,969,650,640円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額5,812,533,437円は、県立尼崎総合医療センター整備事業において、建物竣工後に予定していた追加工事等について医療機器等の搬入作業の集中により施工時期の調整が必要となったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表及び別表「比較損益計算書」（21頁）のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業	円	粒子線医療センター事業	円
医業収益 A	88,562,521,006	医業収益 G	2,206,149,300
医業費用 B	101,681,366,520	医業費用 H	3,436,131,163
医業損失 [A] (B-A)	13,118,845,514	医業損失 [D] (H-G)	1,229,981,863
医業外収益 C	16,885,127,825	医業外収益 I	1,681,669,758
医業外費用 D	4,412,443,874	医業外費用 J	483,256,172
経常損失 [B] ((A)+D)-C)	646,161,563	経常損失 [E] ((D)+J)-I)	31,568,277
特別利益 E	122,895,921	特別利益 K	0
特別損失 F	889,209,438	特別損失 L	1,057,846
〔純損失 [C] ((B)-E)+F)〕	〔1,412,475,080〕	〔純損失 [F] ((E)-K)+L)〕	〔32,626,123〕
兵庫県災害医療センター事業		リハビリテーション病院事業	
医業収益 M	0	医業収益 S	0
医業費用 N	684,838,566	医業費用 T	1,074,447,151
医業損失 [G] (N-M)	684,838,566	医業損失 [J] (T-S)	1,074,447,151
医業外収益 O	770,702,006	医業外収益 U	1,205,025,958
医業外費用 P	85,879,307	医業外費用 V	130,578,807
経常損失 [H] ((G)+P)-O)	15,867	経常利益 [K] (U-([J]+V))	0
特別利益 Q	15,867	特別利益 W	0
特別損失 R	0	特別損失 X	0
〔純利益 [I] (Q-([H]+R))〕	〔0〕	〔純利益 [L] ((K)+W)-X)〕	〔0〕
附帯事業		当年度純損失 [N] ([C]+[F]+[I]+[L]-[M])	1,436,039,091
附帯事業収益 Y	422,198,216	前年度繰越欠損金 [O]	82,171,557,173
附帯事業費用 Z	413,136,104	その他未処分利益 剰余金変動額 [P]	70,097,391,020
〔差引 [M] (Y-Z)〕	〔9,062,112〕	当年度未処理欠損金 ([N]+[O]-[P])	13,510,205,244

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、利用料金制による指定管理事業として運営されているため、医業収益は指定管理者において収入している。

(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成26年度における純損益は、給与改定等に伴い給与費が増加したこと等のため、経営実施計画の計画数値を下回っている。

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
医 業 収 益	金額 ^{千円}	81,722,204	84,575,907	87,367,597	87,760,852	90,768,670
	指数	100.0	103.5	106.9	107.4	111.1
医 業 費 用	金額 ^{千円}	90,563,234	93,883,400	98,098,693	98,745,290	106,876,783
	指数	100.0	103.7	108.3	109.0	118.0
医 業 費 用 の 給 与 費	金額 ^{千円}	49,414,198	51,274,559	55,490,272	53,633,681	57,058,157
	指数	100.0	103.8	112.3	108.5	115.5
医業収益に対する 給与費の割合 (%)		60.5	60.6	63.5	61.1	62.9
医 業 損 失	金額 ^{千円}	8,841,030	9,307,493	10,731,096	10,984,438	16,108,113
	指数	100.0	105.3	121.4	124.2	182.2
医業収益対医業費用比率 (%) (医業収益) (医業費用) × 100		90.2	90.1	89.1	88.9	84.9
医業外収益のうち 一般会計からの 負担金・交付金	金額 ^{千円} (A)	12,244,293	13,242,920	13,766,636	14,213,163	14,179,350
	指数	100.0	108.2	112.4	116.1	115.8
収益(医業収益+医業外収益) (%) に対する(A)の割合		12.9	13.4	13.5	13.8	12.7
経 常 損 () 益	金額 ^{千円}	610,348	1,289,341	351,456	471,720	677,746
	指数	100.0	211.2	57.6	77.3	-
経 常 収 支 比 率 (%) (医業収益+医業外収益) (医業費用+医業外費用) × 100		100.6	101.3	100.3	100.5	99.4
当年度純損()益	金額 ^{千円}	559,624	946,201	768,065	1,480,174	1,436,039
	指数	100.0	169.1	137.2	-	-
総収益対総費用比率 (%) (総収益) (総費用) × 100		100.6	101.0	100.7	98.6	98.7

(注) 26年度経営実施計画における純利益 931百万円

イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$		経常収支比率 $\left[\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right]$	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
尼 崎	94.1 %	99.8 %	100.9 %	105.9 %
塚 口	91.5	92.0	100.5	100.6
西 宮	94.1	95.7	103.9	105.4
加古川医療センター	80.4	88.7	96.0	98.8
淡路医療センター	81.4	81.6	95.4	93.5
光 風	46.9	47.7	87.2	85.2
柏 原	68.2	66.5	87.7	85.5
こ ども	86.3	85.7	103.0	100.6
がんセンター	95.8	98.9	102.7	104.1
姫路循環器病センター	92.6	94.4	102.1	103.1
計	87.1	89.8	99.4	100.4
粒子線医療センター	64.2	99.0	99.2	103.1
兵庫県災害医療センター	-	-	-	-
リハビリテーション中央	-	-	-	-
リハビリテーション西播磨	-	-	-	-
合 計	84.9	88.9	99.4	100.5

また、病院別の損益については、尼崎、塚口、西宮、こども、がんセンター及び姫路循環器病センターの6病院では純利益を、加古川医療センター、淡路医療センター、光風、柏原及び粒子線医療センターの5病院で純損失を生じている。

3 財 政 状 態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		うち会計基準変更影響額 金 額	構成比の 増減() ポイント (B)-(D)	
	金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %			
資 産	固 定 資 産	140,607,799,623	87.1	149,886,393,122	86.6	9,278,593,499	93.8	30,213,646,180	0.5
	有形固定資産	133,760,132,621	82.9	149,164,544,363	86.2	15,404,411,742	89.7	34,993,382,942	3.3
	無形固定資産	59,603,098	0.0	48,853,959	0.0	10,749,139	122.0	6,215,301	0.0
	投資その他の資産	6,788,063,904	4.2	672,994,800	0.4	6,115,069,104	1,008.6	4,785,952,063	3.8
	流 動 資 産	20,803,763,551	12.9	18,479,177,744	10.7	2,324,585,807	112.6	0	2.2
	現金預金	1,716,616,751	1.1	898,307,129	0.5	818,309,622	191.1	0	0.6
	未収金	18,684,119,215	11.6	14,779,623,734	8.6	3,904,495,481	126.4	0	3.0
	貯蔵品	383,548,501	0.2	382,866,365	0.2	682,136	100.2	0	0.0
	前払費用	18,494,279	0.0	16,539,348	0.0	1,954,931	111.8	0	0.0
	前払金	984,805	0.0	1,841,168	0.0	856,363	53.5	0	0.0
	その他流動資産	0	0.0	2,400,000,000	1.4	2,400,000,000	0.0	0	1.4
	繰延勘定	0	0.0	4,785,952,063	2.7	4,785,952,063	0.0	4,785,952,063	2.7
	控除対象外消費税額	0	0.0	4,785,952,063	2.7	4,785,952,063	0.0	4,785,952,063	2.7
	合 計	161,411,563,174	100.0	173,151,522,929	100.0	11,739,959,755	93.2	34,999,598,243	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	109,035,780,973	67.6	6,282,000,000	3.6	102,753,780,973	1,735.7	91,036,775,963	64.0
	企業債	96,160,997,973	59.6	272,000,000	0.2	95,888,997,973	35,353.3	85,437,700,963	59.4
	他会計借入金	7,077,826,000	4.4	1,500,000,000	0.8	5,577,826,000	471.9	5,599,075,000	3.6
	引当金	5,796,957,000	3.6	4,510,000,000	2.6	1,286,957,000	128.5	0	1.0
	流 動 負 債	24,873,023,506	15.4	11,511,180,838	6.6	13,361,842,668	216.1	9,474,574,000	8.8
	企業債	8,591,138,001	5.3	0	0.0	8,591,138,001	-	9,466,800,000	5.3
	他会計借入金	21,249,000	0.0	0	0.0	21,249,000	-	7,774,000	0.0
	未払金	12,838,028,329	8.0	8,755,794,768	5.0	4,082,233,561	146.6	0	3.0
	未払費用	82,719,783	0.1	91,010,867	0.1	8,291,084	90.9	0	0.0
	引当金	2,310,000,000	1.4	2,230,000,000	1.2	80,000,000	103.6	0	0.2
	その他流動負債	1,029,888,393	0.6	434,375,203	0.3	595,513,190	237.1	0	0.3
	繰延収益	11,086,417,517	6.9	0	0.0	11,086,417,517	-	9,185,813,616	6.9
	長期前受金	11,086,417,517	6.9	0	0.0	11,086,417,517	-	9,185,813,616	6.9
	資 本 金	22,149,532,366	13.7	115,442,749,329	66.7	93,293,216,963	19.2	100,511,349,963	53.0
	自己資本金	22,149,532,366	13.7	14,931,399,366	8.7	7,218,133,000	148.3	0	5.0
	借入資本金	0	0.0	100,511,349,963	58.0	100,511,349,963	0.0	100,511,349,963	58.0
	剰 余 金	5,733,191,188	3.6	39,915,592,762	23.1	45,648,783,950	-	44,212,744,859	26.7
資本剰余金	7,777,014,056	4.8	122,087,149,935	70.5	114,310,135,879	6.4	114,310,135,879	65.7	
欠損金	13,510,205,244	8.4	82,171,557,173	47.4	68,661,351,929	16.4	70,097,391,020	39.0	
合 計	161,411,563,174	100.0	173,151,522,929	100.0	11,739,959,755	93.2	35,026,931,243	-	

(注) 会計基準変更影響額については、平成26年度期首で振替を行った金額を記載した。

(1) 固定資産

当年度に増加した主なものは、会計基準の改正に伴い繰延勘定の控除対象外消費税額から長期前払消費税に振り替えたこと等に係る投資その他の資産6,115,069,104円であり、減少した主なものは、会計基準の改正に伴う減価償却累計額の増等に係る有形固定資産15,404,411,742円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、一般会計からの補助金等であるその他未収金の増等に係る未収金3,904,495,481円であり、減少した主なものは、資金運用としての普通預金であるその他流動資産2,400,000,000円である。

(3) 固定負債

当年度に増加した主なものは、会計基準の改正に伴う資本金からの振替等に係る企業債95,888,997,973円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、会計基準の改正に伴い固定負債から振り替えた償還期限が1年以内に到来する企業債8,591,138,001円であり、減少した主なものは、企業債利息の減に係る未払費用8,291,084円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は、12,900,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額15,000,000,000円の範囲内で借り入れしている。

(5) 繰延収益

繰延収益は、会計基準の改正に伴う資本剰余金からの振替等に係る長期前受金11,086,417,517円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金7,218,133,000円であり、減少したものは、会計基準の改正に伴い固定負債及び流動負債へ振り替えた借入資本金100,511,349,963円である。

(7) 剰 余 金

当年度に減少した主なものは、会計基準の改正に伴う長期前受金への振替等に係る資本剰余金114,310,135,879円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成26年度は、会計基準の改正に伴い、資本剰余金の一部を減価償却累計額及び繰延収益（負債）に振り替え、固定資産及び剰余金が減少したことから、自己資本構成比率が低下するとともに、固定比率が上昇しており、借入資本金の一部を流動負債に振り替えたことから固定資産対長期資本比率が上昇するとともに、流動比率が低下した。

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{(自己資本金+剰余金)}}{\text{(負債+資本)}} \times 100$	26.9	28.8	30.1	31.7	10.2
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(固定資産)+(流動資産)+(繰延勘定)}} \times 100$	87.6	86.0	83.9	86.6	87.1
固定比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(自己資本金)+(剰余金)}} \times 100$	325.7	298.7	279.1	273.3	856.5
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(資本金)+(剰余金)+(固定負債)+(繰延収益)}} \times 100$	95.1	93.9	93.4	92.7	103.0
流動比率 (%) $\frac{\text{(流動資産)}}{\text{(流動負債)}} \times 100$	122.0	133.9	132.7	160.5	83.6

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。
- 6 いずれの指標も、平成26年度決算から会計基準の改正により、資産、負債、資本の各部の数値に大きな変動が生じていることから、単純な比較はできなくなっている。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「資金収支比較表」のとおりである。

資金収支比較表

区 分		平成26年度 (E)	平成25年度 (F)	前年度に対する 増減()額 (E) - (F)	前年度に 対する割合 (E)/(F)
		円	円	円	%
収 入	病院事業収益	75,165,603,270	72,578,664,900	2,586,938,370	103.6
	粒子線医療センター 事業収益	2,052,889,742	2,360,877,333	307,987,591	87.0
	災害医療センター 事業収益	172,650	171,240	1,410	100.8
	リハビリテーション病院 事業収益	6,883,842	898,790	5,985,052	765.9
	前年度未収金	13,751,867,196	14,162,542,516	410,675,320	97.1
	一時借入金	64,500,000,000	57,200,000,000	7,300,000,000	112.8
	一般会計出資金	7,218,133,000	2,420,459,000	4,797,674,000	298.2
	負担金及び補助金	18,622,628,555	18,563,727,000	58,901,555	100.3
	企業債	19,003,800,000	12,873,900,000	6,129,900,000	147.6
	固定資産売却収入	5,547,200	0	5,547,200	-
	投資返還金収入	89,928,347	50,029,821	39,898,526	179.7
	寄附金	2,987,920	9,727,474	6,739,554	30.7
	契約保証金等	602,918,852	61,946,954	540,971,898	973.3
	国庫補助金	199,755,955	265,599,110	65,843,155	75.2
	預金等取引	20,700,000,000	29,498,183,500	8,798,183,500	70.2
	他会計貸付金返還	700,000,000	13,200,000,000	12,500,000,000	5.3
	前年度繰越預金	898,207,129	932,977,209	34,770,080	96.3
	附帯事業収入	42,025,936	47,250,525	5,224,589	88.9
	計 (A)	223,563,349,594	224,226,955,372	663,605,778	99.7
	支 出	病院事業費用	92,787,873,134	87,434,247,213	5,353,625,921
粒子線医療センター 事業費用		1,542,836,694	1,338,548,940	204,287,754	115.3
災害医療センター 事業費用		598,624,610	603,506,941	4,882,331	99.2
リハビリテーション病院 事業費用		761,655,541	780,494,720	18,839,179	97.6
前年度未払金		8,338,705,167	13,931,470,581	5,592,765,414	59.9
建設改良費		24,255,414,699	13,725,808,462	10,529,606,237	176.7
企業債償還金		9,428,164,988	8,605,563,237	822,601,751	109.6
投資		215,053,200	162,179,000	52,874,200	132.6
一時借入金返還		64,500,000,000	57,200,000,000	7,300,000,000	112.8
他会計借入金返還		67,374,000	287,591,000	220,217,000	23.4
契約保証金返還等		71,163,761	84,283,783	13,120,022	84.4
預金等取引		18,300,000,000	25,698,183,500	7,398,183,500	71.2
他会計貸付金		700,000,000	13,200,000,000	12,500,000,000	5.3
附帯事業費		279,967,049	276,870,866	3,096,183	101.1
計 (B)		221,846,832,843	223,328,748,243	1,481,915,400	99.3
当年度末預金残高 (C) (A)-(B))	1,716,516,751	898,207,129	818,309,622	191.1	
当年度末現金残高 (D)	100,000	100,000	0	100.0	
当年度末現金預金残高 (C)+(D)	1,716,616,751	898,307,129	818,309,622	191.1	

当年度末の資金残高は、1,716,616,751円となっており、この内訳は、現金100,000円及び別段預金1,716,516,751円である。

なお、現金残高は各病院長の保管現金報告書と、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書とそれぞれ合致していた。

別表 比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
1 県立病院事業	円	円	円	%	%	%	%
(1) 医業収益							
入 院 収 益	63,431,419,192	61,233,861,584	2,197,557,608	103.6			
外 来 収 益	23,264,058,500	22,173,692,567	1,090,365,933	104.9			
そ の 他 医 業 収 益	1,867,043,314	1,852,112,434	14,930,880	100.8			
計	88,562,521,006	85,259,666,585	3,302,854,421	103.9	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用							
給 与 費	56,311,214,394	52,963,732,106	3,347,482,288	106.3			
材 料 費	25,271,394,105	24,659,541,923	611,852,182	102.5			
経 費	13,099,844,346	12,832,227,210	267,617,136	102.1			
減 価 償 却 費	6,279,294,759	3,724,256,662	2,555,038,097	168.6			
資 産 減 耗 費	199,814,353	267,464,226	67,649,873	74.7			
研 究 研 修 費	519,804,563	544,435,016	24,630,453	95.5			
計	101,681,366,520	94,991,657,143	6,689,709,377	107.0	114.8	111.4	111.1
医業損失 (2) - (1)	13,118,845,514	9,731,990,558	3,386,854,956	134.8	14.8	11.4	11.1
(3) 医業外収益							
受取利息・配当金	3,921,029	4,053,831	132,802	96.7			
負担金及び補助金	12,663,687,510	12,614,888,110	48,799,400	100.4			
患者外給食収益	39,634,208	40,474,133	839,925	97.9			
長期前受金戻入	3,470,226,617	0	3,470,226,617	-			
その他医業外収益	707,658,461	682,975,720	24,682,741	103.6			
計	16,885,127,825	13,342,391,794	3,542,736,031	126.6	19.1	15.6	15.1
(4) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	1,052,110,985	1,093,479,749	41,368,764	96.2			
長期前払消費税償却	214,763,802	177,851,329	36,912,473	120.8			
修学資金償却費	37,915,000	16,400,000	21,515,000	231.2			
患者外給食材料費	34,065,403	33,988,996	76,407	100.2			
医業外雑損失	3,073,588,684	1,865,216,592	1,208,372,092	164.8			
徴収不能引当損	0	42,777,234	42,777,234	0			
計	4,412,443,874	3,229,713,900	1,182,729,974	136.6	5.0	3.8	3.5
経常損()益 ((1)+(3)) - ((2)+(4))	646,161,563	380,687,336	1,026,848,899	-	0.7	0.4	0.5
(5) 特別利益							
固定資産売却益	641,848	2,246,174	1,604,326	28.6			
過年度損益修正益	53,622,455	28,635,746	24,986,709	187.3			
その他特別利益	68,631,618	28,726,866	39,904,752	238.9			
計	122,895,921	59,608,786	63,287,135	206.2	0.1	0.1	0.7
(6) 特別損失							
固定資産売却損	2,837,590	0	2,837,590	-			
過年度損益修正損	167,055,952	91,202,699	75,853,253	183.2			
その他特別損失	719,315,896	1,922,387,838	1,203,071,942	37.4			
計	889,209,438	2,013,590,537	1,124,381,099	44.2	1.0	2.4	0.2
(純損失) [A] ((2) + (4) + (6)) - ((1)+(3)+(5))	(1,412,475,080)	(1,573,294,415)	(160,819,335)	(89.8)	(1.6)	(1.8)	(1.0)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
2 粒子線医療センター事業	円	円	円	%	%	%	%
(7) 入 院 収 益	1,293,183,518	1,248,952,622	44,230,896	103.5			
医業収益 外 来 収 益	854,562,099	1,192,190,969	337,628,870	71.7			
そ の 他 医 業 収 益	58,403,683	60,041,779	1,638,096	97.3			
計	2,206,149,300	2,501,185,370	295,036,070	88.2	100.0	100.0	100.0
(8) 給 与 費	668,197,103	589,517,914	78,679,189	113.3			
医業費用 材 料 費	86,761,183	77,102,444	9,658,739	112.5			
経 費	1,360,288,712	1,359,679,488	609,224	100.0			
減 価 償 却 費	1,299,599,120	496,513,766	803,085,354	261.7			
資 産 減 耗 費	13,879,964	21,951	13,858,013	63,231.6			
研 究 研 修 費	7,405,081	4,218,843	3,186,238	175.5			
計	3,436,131,163	2,527,054,406	909,076,757	136.0	155.8	101.0	106.8
医業損失 (8) - (7)	1,229,981,863	25,869,036	1,204,112,827	4,754.6	55.8	1.0	6.8
(9) 受 取 利 息 ・ 配 当 金	356,353	406,351	49,998	87.7			
医業外収益 負 担 金 及 び 補 助 金	567,717,000	566,133,000	1,584,000	100.3			
長 期 前 受 金 戻 入	1,065,335,094	0	1,065,335,094	-			
そ の 他 医 業 外 収 益	48,261,311	12,978,167	35,283,144	371.9			
計	1,681,669,758	579,517,518	1,102,152,240	290.2	76.2	23.2	26.3
(10) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	306,207,501	323,617,930	17,410,429	94.6			
医業外費用 長 期 前 払 消 費 税 償 却	65,117,796	65,088,229	29,567	100.0			
医 業 外 雑 損 失	111,930,875	70,362,437	41,568,438	159.1			
徴 収 不 能 引 当 損	0	3,285,900	3,285,900	0			
計	483,256,172	462,354,496	20,901,676	104.5	21.9	18.5	20.9
経常損()益 ((7)+(9)) - ((8)+(10))	31,568,277	91,293,986	122,862,263	-	1.4	3.7	1.4
(12) 固 定 資 産 売 却 損	33,756	0	33,756	-	0.0	0.0	0.0
特別損失 過 年 度 損 益 修 正 損	1,024,090	5,770,300	4,746,210	17.7			
計	1,057,846	5,770,300	4,712,454	18.3	0.0	0.0	0.0
(純損()益) [B] ((7)+(9)) - ((8) + (10) + (12))	(32,626,123)	(85,523,686)	(118,149,809)	-	(1.5)	(3.4)	(1.4)
3 兵庫県災害医療センター事業							
(13) 給 与 費	37,473,008	36,090,857	1,382,151	103.8			
医業費用 経 費	476,319,021	495,817,839	19,498,818	96.1			
減 価 償 却 費	170,049,401	0	170,049,401	-			
資 産 減 耗 費	997,136	0	997,136	-			
計	684,838,566	531,908,696	152,929,870	128.8	-	-	-
医業損失 (13)	684,838,566	531,908,696	152,929,870	128.8	-	-	-
(14) 負 担 金 及 び 補 助 金	599,486,719	607,773,281	8,286,562	98.6			
医業外収益 長 期 前 受 金 戻 入	171,046,537	0	171,046,537	-			
そ の 他 医 業 外 収 益	168,750	219,748	50,998	76.8			
計	770,702,006	607,993,029	162,708,977	126.8	-	-	-
(15) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,476,374	38,375,923	1,899,549	95.1			
医業外費用 長 期 前 払 消 費 税 償 却	11,413,165	11,314,972	98,193	100.9			
医 業 外 雑 損 失	37,989,768	24,758,902	13,230,866	153.4			
徴 収 不 能 引 当 損	0	1,895,791	1,895,791	0			
計	85,879,307	76,345,588	9,533,719	112.5	-	-	-
経常損失 ((13) + (15)) - (14)	15,867	261,255	245,388	6.1	-	-	-
(16) 特別利益 過 年 度 損 益 修 正 益	15,867	542,045	526,178	2.9	-	-	-
(17) 特別損失 過 年 度 損 益 修 正 損	0	280,790	280,790	0	-	-	-
(純損()益) [C] ((14)+(16)) - ((13) + (15) + (17))	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
4 リハビリテーション病院事業	円	円	円	%	%	%	%
(18) 給 与 費	41,272,082	44,340,461	3,068,379	93.1			
経 費	618,569,123	650,328,826	31,759,703	95.1			
医業 費用	減 価 償 却 費	413,997,114	0	413,997,114	95.1		
資 産 減 耗 費	608,832	0	608,832	-			
計	1,074,447,151	694,669,287	379,777,864	154.7	-	-	-
医業損失 (18)	1,074,447,151	694,669,287	379,777,864	154.7	-	-	-
(19) 負 担 金 及 び 補 助 金	785,696,555	805,397,769	19,701,214	97.6			
医業外 収益	長 期 前 受 金 戻 入	414,605,946	0	414,605,946	-		
そ の 他 医 業 外 収 益	4,723,457	3,717,187	1,006,270	127.1			
計	1,205,025,958	809,114,956	395,911,002	148.9	-	-	-
(20) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	62,406,122	63,407,764	1,001,642	98.4			
医業外 費用	長 期 前 払 消 費 税 償 却	19,104,673	18,707,324	397,349	102.1		
医 業 外 雑 損 失	49,068,012	32,330,581	16,737,431	151.8			
計	130,578,807	114,445,669	16,133,138	114.1	-	-	-
経常損()益 (19) - ((18) + (20))	0	0	0	-	-	-	-
(純 損 () 益) [D] (19) - ((18) + (20))	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
(21) 看 護 専 門 学 校 収 益	370,333,787	274,102,951	96,230,836	135.1			
附帯事 業収益	東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	51,864,429	76,070,969	24,206,540	68.2		
計	422,198,216	350,173,920	72,024,296	120.6	0.5	0.4	0.4
(22) 看 護 専 門 学 校 費 用	362,173,582	267,871,657	94,301,925	135.2			
附帯事 業費用	東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	50,962,522	74,705,201	23,742,679	68.2		
計	413,136,104	342,576,858	70,559,246	120.6	0.5	0.4	0.4
当年度純損失 [A]+[B]+[C]+[D] - (21) + (22)	1,436,039,091	1,480,173,667	44,134,576	97.0	1.6	1.7	0.9
前年度繰越欠損金	82,171,557,173	80,691,383,506	1,480,173,667	101.8	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	70,097,391,020	-	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	13,510,205,244	82,171,557,173	68,661,351,929	16.4	-	-	-

(参考) 病院事業の計(再掲)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
医業収益 [a] (1)+(7)	円 90,768,670,306	円 87,760,851,955	円 3,007,818,351	% 103.4	% 100.0	% 100.0	% 100.0
医業費用 [b] (2)+(8)+(13)+(18)	106,876,783,400	98,745,289,532	8,131,493,868	108.2	117.7	112.5	112.3
医業損失 [b] - [a]	16,108,113,094	10,984,437,577	5,123,675,517	146.6	17.7	12.5	12.3
医業外収益 [c] (3)+(9)+(14)+(19)	20,542,525,547	15,339,017,297	5,203,508,250	133.9	22.6	17.5	16.9
医業外費用 [d] (4)+(10)+(15)+(20)	5,112,158,160	3,882,859,653	1,229,298,507	131.7	5.6	4.4	4.2
経常損()益 ([a]+[c]) - ([b]+[d])	677,745,707	471,720,067	1,149,465,774	-	0.7	0.5	0.4
特別利益 [e] (5)+(16)	122,911,788	60,150,831	62,760,957	204.3	0.1	0.1	0.7
特別損失 [f] (6)+(12)+(17)	890,267,284	2,019,641,627	1,129,374,343	44.1	1.0	2.3	0.2
附帯事業収益 [g]	422,198,216	350,173,920	72,024,296	120.6	0.5	0.4	0.4
附帯事業費用 [h]	413,136,104	342,576,858	70,559,246	120.6	0.5	0.4	0.4
当期純損失 ([b]+[d]+[f]) - ([a]+[c]+[e])+[h]-[g]	1,436,039,091	1,480,173,667	44,134,576	97.0	1.6	1.7	0.9

第4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダムを水源とし、5浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の17市5町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

(1) 給水状況

浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、川西市の年間給水量の減少等に伴い、年間給水量は、全体で45,404立方メートル減少している。

(水量単位：m³)

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 (一日最大 給水量)	年間給水 可能水量 (A)	給水申込水量 (一日最大 給水量)	責任水量	年間給水量	有収水量 (B)	利用率 B/A(%)
平成 26 年度	多田	6	110,880	40,471,200	87,800	22,432,900	22,289,597	23,511,118	58.1
	神出	6	98,496	35,951,040	87,650	22,497,475	22,631,000	22,631,000	62.9
	三田	7	92,000	33,580,000	83,860	21,323,330	21,323,903	21,323,903	63.5
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	11,139,800	100.2
	船津	6	112,000	40,880,000	100,920	25,785,060	25,794,874	25,797,607	63.1
	合計	26	443,826	161,996,490	403,830	103,178,565	103,179,174	104,403,428	64.4
平成 25 年度	多田	6	110,880	40,471,200	87,000	22,228,500	22,336,212	23,350,879	57.7
	神出	6	98,496	35,951,040	87,650	22,394,575	22,554,130	22,554,130	62.7
	三田	7	92,000	33,580,000	83,660	21,375,130	21,393,563	21,393,563	63.7
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	11,139,800	100.2
	船津	6	112,000	40,880,000	100,920	25,785,060	25,800,873	25,800,873	63.1
	合計	26	443,826	161,996,490	402,830	102,923,065	103,224,578	104,239,245	64.3
差引 増減 ()	多田	0	0	0	800	204,400	46,615	160,239	0.4
	神出	0	0	0	0	102,900	76,870	76,870	0.2
	三田	0	0	0	200	51,800	69,660	69,660	0.2
	中西条	0	0	0	0	0	0	0	0
	船津	0	0	0	0	0	5,999	3,266	0.0
	合計	0	0	0	1,000	255,500	45,404	164,183	0.1

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に施設の稼働日数を乗じて算出した。
 2 平成26年度の給水申込水量(一日最大給水量)は、平成26年4月1日現在の給水承認した水量を記載した。
 3 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。{給水申込水量(一日最大給水量)×暦日数}×責任受水割合(0.7)
 なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。
 4 神戸市及び三木市は、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、加東市は、三田浄水場及び船津浄水場から受水しているため、給水先団体数は各浄水場系で重複計上している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算 式
施設利用率	66.8 %	67.0 %	65.1 %	63.7 %	63.7 %	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最大稼働率	90.2	91.2	91.3	90.8	91.0	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負 荷 率	74.1	73.5	71.3	70.2	70.0	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

(3) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、施設改良工事等1,097,340,282円である。

この主なものは、船津浄水場天日乾燥床築造工事104,790,120円及び三田浄水場系滝野支線管路更新工事（3工区・山国工区）101,435,000円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額889,116,000円は、船津浄水場系神谷ダム計装設備更新工事において、先行する神谷ダム太陽光発電施設設置工事の工事用スペースが拡大したことにより本件工事用スペースが確保できなくなり、工期調整に相当の日時を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	
(1) 営業収益	水道用水供給収益	13,727,063,536	13,701,882,760	25,180,776	100.2			
	その他営業収益	400,284,536	357,132,464	43,152,072	112.1			
	計	14,127,348,072	14,059,015,224	68,332,848	100.5	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	原水費	1,370,124,327	1,403,120,644	32,996,317	97.6			
	浄水費	2,513,637,103	2,461,349,268	52,287,835	102.1			
	送水費	639,578,115	644,931,373	5,353,258	99.2			
	総係費	344,506,441	318,136,625	26,369,816	108.3			
	減価償却費	7,168,417,200	5,874,690,631	1,293,726,569	122.0			
	資産減耗費	92,394,867	14,338,199	78,056,668	644.4			
	計	12,128,658,053	10,716,566,740	1,412,091,313	113.2	85.9	76.2	75.8
営業利益 (1) - (2)		1,998,690,019	3,342,448,484	1,343,758,465	59.8	14.1	23.8	24.2
(3) 営業外収益	受取利息	34,215,791	31,964,775	2,251,016	107.0			
	他会計補助金	28,978,000	43,107,000	14,129,000	67.2			
	長期前受金戻入	1,426,095,949	0	1,426,095,949	-			
	雑収益	13,093,759	11,208,325	1,885,434	116.8			
	計	1,502,383,499	86,280,100	1,416,103,399	1,741.3	10.6	0.6	0.8
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,287,263,180	1,463,027,328	175,764,148	88.0			
	雑支出	1,457,567	274,917	1,182,650	530.2			
	計	1,288,720,747	1,463,302,245	174,581,498	88.1	9.1	10.4	11.7
経常利益 ((1)+(3))-((2)+(4))		2,212,352,771	1,965,426,339	246,926,432	112.6	15.7	14.0	13.3
(5) 特別利益	過年度損益 修正益	1,636,700	0	1,636,700	-	0.0	-	-
(6) 特別損失	過年度損益修正損	2,414,175	0	2,414,175	-			
	固定資産除却損	0	57,373,023	57,373,023	0			
	その他特別損失	287,609,241	221,384,000	66,225,241	129.9			
	計	290,023,416	278,757,023	11,266,393	104.0	2.1	2.0	2.0
当年度純利益 ((1)+(3)+(5))-((2)+(4)+(6))		1,923,966,055	1,686,669,316	237,296,739	114.1	13.6	12.0	11.3
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	-	-	-	-
その他未処分利益 剰余金変動額		626,770,912	0	626,770,912	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		2,550,736,967	1,686,669,316	864,067,651	151.2	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における水道用水供給事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成26年度における純利益は、営業費用の実績減等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成26年3月策定）の計画数値を上回っている。

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	千円 金額	15,551,790	13,890,359	14,096,032	14,059,015	14,127,348
	指数	100.0	89.3	90.6	90.4	90.8
営業費用	千円 金額	11,280,311	10,823,684	10,683,625	10,716,567	12,128,658
	指数	100.0	96.0	94.7	95.0	107.5
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金額	7,047,164	6,278,953	5,894,876	5,874,691	7,168,417
	指数	100.0	89.1	83.6	83.4	101.7
営業利益	千円 金額	4,271,479	3,066,675	3,412,407	3,342,448	1,998,690
	指数	100.0	71.8	79.9	78.3	46.8
営業収益対営業費用比率 (%) (営業収益) × 100 (営業費用)		137.9	128.3	131.9	131.2	116.5
経常利益	千円 金額	2,410,036	1,374,153	1,879,684	1,965,426	2,212,353
	指数	100.0	57.0	78.0	81.6	91.8
経常収支比率 (%) (営業収益 + 営業外収益) × 100 (営業費用 + 営業外費用)		118.1	110.9	115.2	116.1	116.5
特別利益	千円 金額	0	0	0	0	1,636
	指数	-	-	-	-	-
特別損失	千円 金額	446,930	72,998	281,190	278,757	290,023
	指数	100.0	16.3	62.9	62.4	64.9
当期純利益	千円 金額	1,963,106	1,301,155	1,598,494	1,686,669	1,923,966
	指数	100.0	66.3	81.4	85.9	98.0
総収益対総費用比率 (%) (総収益) × 100 (総費用)		114.3	110.2	112.7	113.5	114.0

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）における平成26年度純利益 12億円

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		うち会計基準変更影響額 金 額	構成比の 増減() ポイント (B)-(D)	
	金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %			
資 産	固定資産	191,235,587,520	92.9	223,860,060,940	93.7	32,624,473,420	85.4	28,168,563,099	0.8
	有形固定資産	169,862,358,424	82.5	197,073,016,823	82.5	27,210,658,399	86.2	22,062,250,536	0.0
	無形固定資産	19,380,103,577	9.4	26,532,044,117	11.1	7,151,940,540	73.0	6,106,312,563	1.7
	投資その他の資産	1,993,125,519	1.0	255,000,000	0.1	1,738,125,519	781.6	0	0.9
	流動資産	14,512,608,528	7.1	15,149,216,707	6.3	636,608,179	95.8	0	0.8
	現金預金	10,237,505,002	5.1	10,817,866,813	4.5	580,361,811	94.6	0	0.6
	未収金	66,693,279	0.0	251,301,724	0.1	184,608,445	26.5	0	0.1
	貯蔵品	78,860,247	0.0	80,048,170	0.0	1,187,923	98.5	0	0.0
	前払金	129,550,000	0.1	0	0.0	129,550,000	-	0	0.1
	その他流動資産	4,000,000,000	1.9	4,000,000,000	1.7	0	100.0	0	0.2
	合 計	205,748,196,048	100.0	239,009,277,647	100.0	33,261,081,599	86.1	28,168,563,099	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	45,927,724,946	22.3	4,941,577,110	2.1	40,986,147,836	929.4	46,354,726,553	20.2
	企業債	40,788,074,861	19.8	0	0.0	40,788,074,861	-	46,354,726,553	19.8
	引当金	5,139,650,085	2.5	4,899,200,755	2.1	240,449,330	104.9	0	0.4
	その他固定負債	0	0.0	42,376,355	0.0	42,376,355	0.0	0	0.0
	流動負債	7,374,190,690	3.6	1,408,247,383	0.6	5,965,943,307	523.6	6,356,126,658	3.0
	企業債	5,604,551,692	2.7	0	0.0	5,604,551,692	-	6,356,126,658	2.7
	未払金	1,556,328,256	0.8	1,309,633,154	0.6	246,695,102	118.8	0	0.2
	未払費用	57,400,829	0.0	59,334,076	0.0	1,933,247	96.7	0	0.0
	前受金	1,290,000	0.0	0	0.0	1,290,000	-	0	0.0
	引当金	113,486,551	0.1	0	0.0	113,486,551	-	0	0.1
	その他流動負債	41,133,362	0.0	39,280,153	0.0	1,853,209	104.7	0	0.0
繰延収益	39,112,680,306	19.0	0	0.0	39,112,680,306	-	40,401,959,956	19.0	
長期前受金	39,112,680,306	19.0	0	0.0	39,112,680,306	-	40,401,959,956	19.0	
資本金	97,735,440,315	47.5	150,408,308,526	62.9	52,672,868,211	65.0	52,710,853,211	15.4	
自己資本金	97,735,440,315	47.5	97,697,455,315	40.9	37,985,000	100.0	0	6.6	
借入資本金	0	0.0	52,710,853,211	22.0	52,710,853,211	0.0	52,710,853,211	22.0	
剰余金	15,598,159,791	7.6	82,251,144,628	34.4	66,652,984,837	19.0	68,570,523,055	26.8	
資本剰余金	7,368,069,434	3.6	75,945,020,326	31.8	68,576,950,892	9.7	68,570,523,055	28.2	
利益剰余金	8,230,090,357	4.0	6,306,124,302	2.6	1,923,966,055	130.5	0	1.4	
合 計	205,748,196,048	100.0	239,009,277,647	100.0	33,261,081,599	86.1	28,168,563,099	-	

(注) 会計基準変更影響額については、平成26年度期首で振替を行った金額を記載した。

(1) 固定資産

当年度に増加した主なものは、兵庫県債の取得等に係る投資その他の資産1,738,125,519円であり、減少した主なものは、会計基準の改正に伴う減価償却累計額の増等に係る有形固定資産27,210,658,399円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、三田浄水場系滝野支線管路更新工事（2工区・福住工区）等に係る前払金129,550,000円であり、減少した主なものは、運用方法の変更等に係る現金預金580,361,811円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は5,000,000円であり、当年度は緊急用備蓄資材266,760円を購入した。

(3) 固定負債

当年度に増加した主なものは、会計基準の改正に伴う資本金からの振替等に係る企業債40,788,074,861円であり、減少した主なものは、工事負担金等の建設諸収入の減に係るその他固定負債42,376,355円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、会計基準の改正に伴い固定負債から振り替えた償還期限が1年以内に到来する企業債5,604,551,692円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

繰延収益は、会計基準の改正に伴う資本剰余金からの振替等に係る長期前受金39,112,680,306円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金37,985,000円であり、

減少したものは、会計基準の改正に伴い固定負債及び流動負債へ振り替えた借入資本金52,710,853,211円である。

(7) 剰 余 金

当年度に減少した主なものは、会計基準の改正に伴う長期前受金への振替等に係る資本剰余金68,576,950,892円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成26年度は、会計基準の改正に伴い、資本剰余金の一部を減価償却累計額及び繰延収益（負債）に振り替え、固定資産及び剰余金が減少したことから自己資本構成比率が低下するとともに、固定比率が上昇しており、借入資本金の一部を流動負債に振り替えたことから流動比率が大きく低下した。

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	68.3	70.8	73.1	75.3	55.1
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	93.3	93.8	93.9	93.7	92.9
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	136.6	132.4	128.5	124.4	168.7
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.9	94.3	94.4	94.2	96.4
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,020.6	1,202.8	1,156.4	1,075.7	196.8

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。
- 6 いずれの指標も、平成26年度決算から会計基準の改正により、資産、負債、資本の各部の数値に大きな変動が生じていることから、単純な比較はできなくなっている。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「資金収支比較表」のとおりである。

資金収支比較表

区 分		平成26年度 (C) 円	平成25年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	水道用水供給事業収入	15,228,582,743	14,782,005,700	446,577,043	103.0
	固定資産売却代金	335,664	0	335,664	-
	企 業 債	37,900,000	0	37,900,000	-
	国 庫 補 助 金	50,247,000	8,323,000	41,924,000	603.7
	一 般 会 計 出 資 金	37,985,000	0	37,985,000	-
	建 設 諸 収 入	0	37,119,212	37,119,212	0
	前 年 度 未 収 金	251,301,724	75,471,506	175,830,218	333.0
	繰替運用満期元金	95,100,000,000	110,500,000,000	15,400,000,000	86.1
	有価証券売却	4,000,000,000	14,295,880,000	10,295,880,000	28.0
	諸税等預り金	175,809,283	140,332,985	35,476,298	125.3
	前年度繰越金	10,817,866,813	419,619,613	10,398,247,200	2,578.0
	計 (A)	125,700,028,227	140,258,752,016	14,558,723,789	89.6
支 出	水道用水供給事業費用	5,878,071,014	5,895,294,582	17,223,568	99.7
	建設改良費	862,218,567	438,076,646	424,141,921	196.8
	企業債償還金	6,356,126,658	7,189,217,701	833,091,043	88.4
	前年度未払金	1,368,967,230	1,278,015,141	90,952,089	107.1
	繰替運用開始元金	95,100,000,000	110,500,000,000	15,400,000,000	86.1
	貯 蔵 品	266,760	0	266,760	-
	有価証券購入	5,700,000,000	4,000,000,000	1,700,000,000	142.5
	諸税等納付金	196,872,996	140,281,133	56,591,863	140.3
	計 (B)	115,462,523,225	129,440,885,203	13,978,361,978	89.2
当年度末預金残高 (A)-(B)	10,237,505,002	10,817,866,813	580,361,811	94.6	

当年度末の資金残高は、10,237,505,002円となっており、その内訳は、別段預金937,505,002円及び譲渡性預金9,300,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 5 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、姫路市の臨海工業地帯や東播磨臨海工業地帯等に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、加古川工業用水道において特定給水量が増加したこと等により、基準給水量は、全体で77,456立方メートル増加している。

区 分	計画給水能力 ①	平成 26 年 度			平成 25 年 度			差 引 増 減 ()		
		基準給水量 ②	②/① ③	延べ給水 先 数 ④	基準給水量 ⑤	⑤/① ⑥	延べ給水 先 数 ⑦	基準給水量 ②-⑤	③-⑥ ⑧	延べ給水 先 数 ④-⑦ ⑨
揖保川第1 工業用水道	m ³ 94,126,200	m ³ 99,707,780	% 105.9	(3) 3	m ³ 99,707,780	% 105.9	(3) 3	m ³ 0	ホト 0.0	(0) 0
揖保川第2 工業用水道	27,667,000	27,661,917	99.9	(15) 15	27,659,550	99.9	(15) 15	2,367	0.0	(0) 0
市 川 工業用水道	51,100,000	41,109,977	80.5	(19) 19	41,080,796	80.4	(19) 19	29,181	0.1	(0) 0
加 古 川 工業用水道	[86,231,250] 182,500,000	73,449,403	[85.2] 40.2	(63) 64	73,403,495	[85.1] 40.2	(64) 64	45,908	[0.1] 0.0	(1) 0
合 計	[259,124,450] 355,393,200	241,929,077	[93.4] 68.1	(100) 101	241,851,621	[93.3] 68.1	(101) 101	77,456	[0.1] 0.0	(1) 0

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m³であるのに対し、平成26年度の給水能力(施設能力)は日量 236,250m³であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [] 書きした。
 2 延べ給水先数欄に、年度末現在の給水先数を () 書きした。
 3 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある期間等に給水するもの)を含む。
 4 計画給水能力は、平成26年度における水量(日量×365日)を記載した。

(参考)

1日当たりの計画給水能力及び契約水量

区 分	計画給水能力	契約水量 (基本使用水量)		
		平成26年度末 現在 ㉠	平成25年度末 現在 ㉡	差引増減 () ㉠-㉡
揖保川第1工業用水道	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 0
揖保川第2工業用水道	75,800	75,800	75,800	0
市川工業用水道	140,000	113,090	112,600	490
加古川工業用水道	500,000	201,050	201,068	18
合 計	973,680	647,820	647,348	472

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算 式
施設利用率	% 65.5	% 63.1	% 63.7	% 64.0	% 64.6	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	90.7	90.7	91.1	91.2	91.3	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	66.1	66.2	66.4	66.5	66.5	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力(1日当たり)、計画給水能力(1日当たり)及び契約水量(1日当たり)は、それぞれ各年度末時点とした。

(3) 施設改良工事等の概況

当年度の施設改良工事等は、253,306,211円である。

この主なものは、市川工業用水道管理所浸水対策工事(第1期)68,330,520円及び市川工業用水道管理所浸水対策工事(電気設備)65,000,000円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額683,500,000円は、市川工業用水道管理所浸水対策工事(建築・電気設備・ゲート設置)において、岩塊の影響で所定の深度まで地盤改良できず基礎の設計見直し等に相当の日時を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
		円	円	円	%	%	%	%
(1) 営業 収益	揖保川第1 工業用水収益	428,743,450	428,743,449	1	100.0			
	揖保川第2 工業用水収益	395,565,420	395,531,561	33,859	100.0			
	市川工業 用水収益	616,649,656	616,211,940	437,716	100.1			
	加古川工業 用水収益	1,836,233,950	1,835,087,375	1,146,575	100.1			
	その他営業収益	46,696,065	9,217,734	37,478,331	506.6			
	計	3,323,888,541	3,284,792,059	39,096,482	101.2	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	揖保川第1 工業用水道費	100,029,379	176,815,423	76,786,044	56.6			
	揖保川第2 工業用水道費	148,329,878	169,098,828	20,768,950	87.7			
	市川工業 用水道費	213,141,159	276,528,891	63,387,732	77.1			
	加古川工業 用水道費	536,844,976	506,718,817	30,126,159	105.9			
	総 係 費	168,347,481	168,132,177	215,304	100.1			
	減価償却費	1,614,557,408	1,174,441,842	440,115,566	137.5			
	資産減耗費	4,952,158	2,592,662	2,359,496	191.0			
	計	2,786,202,439	2,474,328,640	311,873,799	112.6	83.8	75.3	77.2
営業利益 (1) - (2)		537,686,102	810,463,419	272,777,317	66.3	16.2	24.7	22.8
(3) 営業外 収益	受取利息	19,796,035	17,244,097	2,551,938	114.8			
	長期前受金戻入	449,856,768	0	449,856,768	-			
	雑 収 益	2,365,442	57,541,495	55,176,053	4.1			
	計	472,018,245	74,785,592	397,232,653	631.2	14.2	2.3	0.4
(4) 営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	64,400,919	70,375,838	5,974,919	91.5			
	雑 支 出	1,463,412	266,963	1,196,449	548.2			
	計	65,864,331	70,642,801	4,778,470	93.2	2.0	2.2	2.7
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		943,840,016	814,606,210	129,233,806	115.9	28.4	24.8	20.5
(5) 特別 損失	固定資産除却損	0	8,034,010	8,034,010	0.0			
	その他特別損失	143,671,279	126,367,000	17,304,279	113.7			
	計	143,671,279	134,401,010	9,270,269	106.9	4.3	4.1	1.7
当年度純利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4) + (5))		800,168,737	680,205,200	119,963,537	117.6	24.1	20.7	18.8
その他未処分利益 剰余金変動額		312,014,610	0	312,014,610	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		1,112,183,347	680,205,200	431,978,147	163.5	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における工業用水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成26年度における純利益は、営業費用の実績減等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成26年3月策定）の計画数値を上回っている。

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	千円 金額	3,227,877	3,275,615	3,272,405	3,284,792	3,323,888
	金 指 数	100.0	101.5	101.4	101.8	103.0
営業費用	千円 金額	2,523,865	2,511,557	2,525,003	2,474,329	2,786,202
	金 指 数	100.0	99.5	100.0	98.0	110.4
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金額	1,230,320	1,220,337	1,212,107	1,174,442	1,614,557
	金 指 数	100.0	99.2	98.5	95.5	131.2
営業利益	千円 金額	704,012	764,058	747,402	810,463	537,686
	金 指 数	100.0	108.5	106.2	115.1	76.4
営業収益対営業費用比率 (%) (営業収益) × 100 (営業費用)		127.9	130.4	129.6	132.8	119.3
経常利益	千円 金額	629,546	657,874	670,233	814,606	943,840
	金 指 数	100.0	104.5	106.5	129.4	149.9
経常収支比率 (%) (営業収益 + 営業外収益) × 100 (営業費用 + 営業外費用)		123.4	124.9	125.6	132.0	133.1
当期純利益	千円 金額	626,052	657,874	616,039	680,205	800,169
	金 指 数	100.0	105.1	98.4	108.6	127.8
総収益対総費用比率 (%) (総収益) × 100 (総費用)		123.2	124.9	123.1	125.4	126.7

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）における平成26年度純利益 6億円

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		うち会計基準変更影響額 金 額	構成比の 増減() (B)-(D) ポイント	
	金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %			
資 産	固 定 資 産	42,884,748,190	80.5	54,985,553,059	85.5	12,100,804,869	78.0	10,753,295,529	5.0
	有形固定資産	38,496,364,056	72.2	47,073,555,108	73.2	8,577,191,052	81.8	7,378,674,065	1.0
	無形固定資産	4,350,921,571	8.2	7,911,997,951	12.3	3,561,076,380	55.0	3,374,621,464	4.1
	投資その他の資産	37,462,563	0.1	0	0.0	37,462,563	-	0	0.1
	流 動 資 産	10,464,341,502	19.5	9,370,133,478	14.5	1,094,208,024	111.7	0	5.0
	現金預金	8,337,002,262	15.6	7,356,927,978	11.4	980,074,284	113.3	0	4.2
	未 収 金	153,740	0.0	1,520,000	0.0	1,366,260	10.1	0	0.0
	貯 蔵 品	11,685,500	0.0	11,685,500	0.0	0	100.0	0	0.0
	前 払 金	115,500,000	0.2	0	0.0	115,500,000	-	0	0.2
	その他流動資産	2,000,000,000	3.7	2,000,000,000	3.1	0	100.0	0	0.6
	合 計	53,349,089,692	100.0	64,355,686,537	100.0	11,006,596,845	82.9	10,753,295,529	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	18,955,074,591	35.6	5,283,177,178	8.2	13,671,897,413	358.8	14,318,232,433	27.4
	企業債	9,630,957,716	18.1	0	0.0	9,630,957,716	-	9,973,969,293	18.1
	他会計借入金	3,921,451,830	7.4	0	0.0	3,921,451,830	-	4,344,263,140	7.4
	引 当 金	5,402,665,045	10.1	5,283,177,178	8.2	119,487,867	102.3	0	1.9
	流 動 負 債	1,097,020,299	2.0	255,348,826	0.4	841,671,473	429.6	759,932,974	1.6
	企業債	343,011,577	0.6	0	0.0	343,011,577	-	337,121,664	0.6
	他会計借入金	422,811,310	0.8	0	0.0	422,811,310	-	422,811,310	0.8
	未 払 金	303,700,046	0.6	250,421,259	0.4	53,278,787	121.3	0	0.2
	未 払 費 用	3,046,556	0.0	3,286,201	0.0	239,645	92.7	0	0.0
	引 当 金	22,942,691	0.0	0	0.0	22,942,691	-	0	0.0
	その他流動負債	1,508,119	0.0	1,641,366	0.0	133,247	91.9	0	0.0
	繰延収益	10,783,798,272	20.2	0	0.0	10,783,798,272	-	11,233,655,040	20.2
	長期前受金	10,783,798,272	20.2	0	0.0	10,783,798,272	-	11,233,655,040	20.2
	資 本 金	17,381,819,112	32.6	32,459,984,519	50.4	15,078,165,407	53.5	15,078,165,407	17.8
自己資本金	17,381,819,112	32.6	17,381,819,112	27.0	0	100.0	0	5.6	
借入資本金	0	0.0	15,078,165,407	23.4	15,078,165,407	0.0	15,078,165,407	23.4	
剰 余 金	5,131,377,418	9.6	26,357,176,014	41.0	21,225,798,596	19.5	21,986,950,569	31.4	
資本剰余金	3,373,088,871	6.3	25,399,056,204	39.5	22,025,967,333	13.3	21,986,950,569	33.2	
利益剰余金	1,758,288,547	3.3	958,119,810	1.5	800,168,737	183.5	0	1.8	
合 計	53,349,089,692	100.0	64,355,686,537	100.0	11,006,596,845	82.9	10,753,295,529	-	

(注) 会計基準変更影響額については、平成26年度期首で振替を行った金額を記載した。

(1) 固 定 資 産

当年度に増加した主なものは、太陽光発電施設の土地貸付収入である長期未収金の増に係る投資その他の資産37,462,563円であり、減少した主なものは、会計基準の改正に伴う減価償却累計額の増等に係る有形固定資産8,577,191,052円である。

(2) 流 動 資 産

当年度に増加した主なものは、現金預金980,074,284円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固 定 負 債

当年度に増加した主なものは、会計基準の改正に伴う資本金からの振替等に係る企業債9,630,957,716円である。

(4) 流 動 負 債

当年度に増加した主なものは、会計基準の改正に伴い固定負債から振り替えた償還期限が1年以内に到来する他会計借入金422,811,310円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰 延 収 益

繰延収益は、会計基準の改正に伴う資本剰余金からの振替等に係る長期前受金10,783,798,272円である。

(6) 資 本 金

当年度に減少したものは、会計基準の改正に伴い固定負債及び流動負債へ振り替えた借入資本金15,078,165,407円である。

(7) 剰 余 金

当年度に減少した主なものは、会計基準の改正に伴う長期前受金への振替等に係る資本剰余金22,025,967,333円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成26年度は、会計基準の改正に伴い、資本剰余金の一部を減価償却累計額及び繰延収益（負債）に振り替え、固定資産及び剰余金が減少したことから自己資本構成比率が低下するとともに、固定比率が上昇しており、借入資本金の一部を流動負債に振り替えたことから流動比率が大きく低下した。

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	64.1	65.9	67.1	68.0	42.2
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	88.8	88.5	87.2	85.4	80.4
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	138.5	134.4	130.1	125.7	190.5
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.5	89.0	87.7	85.8	82.1
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,627.4	2,291.0	2,438.0	3,669.5	953.9

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。
- 6 いずれの指標も、平成26年度決算から会計基準の改正により、資産、負債、資本の各部の数値に大きな変動が生じていることから、単純な比較はできなくなっている。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「資金収支比較表」のとおりである。

資金収支比較表

区 分		平成26年度 (C) 円	平成25年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	工業用水道事業収入	3,571,027,448	3,521,742,907	49,284,541	101.4
	前年度未収金	1,520,000	277,197	1,242,803	548.3
	繰替運用満期元金	59,800,000,000	63,700,000,000	3,900,000,000	93.9
	有価証券売却代金	2,000,000,000	7,597,760,000	5,597,760,000	26.3
	諸税等預り金	55,086,197	51,910,515	3,175,682	106.1
	諸 収 入	0	33,591	33,591	0
	前年度繰越金	7,356,927,978	592,902,188	6,764,025,790	1,240.8
	計 (A)	72,784,561,623	75,464,626,398	2,680,064,775	96.4
支 出	工業用水道事業費用	1,220,027,530	1,148,716,878	71,310,652	106.2
	建設改良費	319,806,138	113,382,079	206,424,059	282.1
	前年度未払金	253,707,460	334,823,323	81,115,863	75.8
	企業債償還金	337,121,664	338,124,081	1,002,417	99.7
	長期借入金償還金	422,811,310	422,811,310	0	100.0
	繰替運用開始元金	59,800,000,000	63,700,000,000	3,900,000,000	93.9
	有価証券購入	2,000,000,000	2,000,000,000	0	100.0
	諸税等納付金	94,085,259	49,840,749	44,244,510	188.8
	計 (B)	64,447,559,361	68,107,698,420	3,660,139,059	94.6
当年度末預金残高 (A)-(B)	8,337,002,262	7,356,927,978	980,074,284	113.3	

当年度末の資金残高は、8,337,002,262円となっており、その内訳は、別段預金1,037,002,262円及び譲渡性預金7,300,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 6 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として36,846,690円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金36,049,363円及び建設利息627,327円である。

2 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		うち会計基準変更影響額 金 額	構成比の 増減() (B)-(D) ポイント	
	金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %			
資 産	固 定 資 産	7,389,791,827	99.9	7,352,945,137	99.9	36,846,690	100.5	0	0.0
	有形固定資産	7,389,791,827	99.9	7,352,945,137	99.9	36,846,690	100.5	0	0.0
	流 動 資 産	563,874	0.1	565,298	0.1	1,424	99.7	0	0.0
	現金預金	563,874	0.1	565,298	0.1	1,424	99.7	0	0.0
	合 計	7,390,355,701	100.0	7,353,510,435	100.0	36,845,266	100.5	0	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	5,802,575,515	78.5	1,661,934,517	22.6	4,140,640,998	349.1	4,140,233,837	55.9
	企業債	4,904,318	0.1	0	0.0	4,904,318	-	9,579,157	0.1
	他会計借入金	4,135,736,680	56.0	0	0.0	4,135,736,680	-	4,130,654,680	56.0
	建設諸収入	1,661,934,517	22.5	1,661,934,517	22.6	0	100.0	0	0.1
	流 動 負 債	4,674,839	0.1	0	0.0	4,674,839	-	4,456,097	0.1
	企業債	4,674,839	0.1	0	0.0	4,674,839	-	4,456,097	0.1
	繰延収益	1,583,105,347	21.4	0	0.0	1,583,105,347	-	1,546,885,984	21.4
	長期前受金	1,583,105,347	21.4	0	0.0	1,583,105,347	-	1,546,885,984	21.4
	資 本 金	0	0.0	4,144,689,934	56.4	4,144,689,934	0.0	4,144,689,934	56.4
	借入資本金	0	0.0	4,144,689,934	56.4	4,144,689,934	0.0	4,144,689,934	56.4
	剰 余 金	0	0.0	1,546,885,984	21.0	1,546,885,984	0.0	1,546,885,984	21.0
	資本剰余金	0	0.0	1,546,885,984	21.0	1,546,885,984	0.0	1,546,885,984	21.0
	合 計	7,390,355,701	100.0	7,353,510,435	100.0	36,845,266	100.5	0	-

(注) 会計基準変更影響額については、平成26年度期首で振替を行った金額を記載した。

(1) 固 定 資 産

当年度に増加したものは、当年度に執行した建設改良費に係る建設仮勘定である有形固定資産36,846,690円である。

(2) 固 定 負 債

当年度に増加した主なものは、会計基準の改正に伴う資本金からの振替等に係る他会計借入金4,135,736,680円である。

(3) 流 動 負 債

当年度に増加したものは、会計基準の改正に伴い固定負債から振り替えた償還期限が1年以内に到来する企業債4,674,839円である。

(4) 繰延収益

繰延収益は、会計基準の改正に伴う資本剰余金からの振替等に係る長期前受金1,583,105,347円である。

(5) 資本金

当年度に減少したものは、会計基準の改正に伴い固定負債及び流動負債へ振り替えた借入資本金4,144,689,934円である。

(6) 剰余金

当年度に減少したものは、会計基準の改正に伴う長期前受金への振替に係る資本剰余金1,546,885,984円である。

3 資金収支

資金収支の状況は、次表「資金収支比較表」のとおりである。

資金収支比較表

区 分		平成26年度 (C)	平成25年度 (D)	前年度に対する 増減()額 (C) - (D)	前年度に 対する割合 (C)/(D)
		円	円	円	%
収 入	長期借入金	5,082,000	27,374,000	22,292,000	18.6
	一般会計補助金	36,219,363	33,974,324	2,245,039	106.6
	前年度繰越金	565,298	568,528	3,230	99.4
	計 (A)	41,866,661	61,916,852	20,050,191	67.6
支 出	建設改良費	36,846,690	35,611,322	1,235,368	103.5
	企業債償還金	4,456,097	25,740,232	21,284,135	17.3
	計 (B)	41,302,787	61,351,554	20,048,767	67.3
当年度末預金残高 (A)-(B)		563,874	565,298	1,424	99.7

当年度末の資金残高は、563,874円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第 7 兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計

1 事 業 の 概 要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の発展に寄与しようとするものである。

(1) 土地売却状況

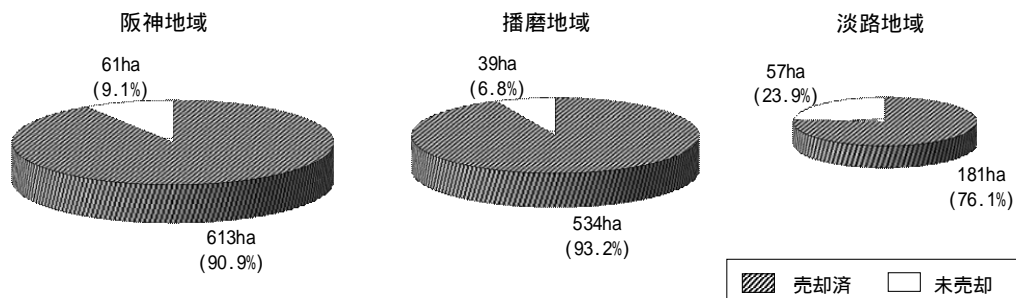
当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積14,855,105平方メートルのうち、阪神地域の潮芦屋における業務用地等137,047平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は13,283,349平方メートルで、未売却面積は1,571,756平方メートルとなっている。

土地売却状況

区分 \ 地域別	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合 計
造成計画総面積	9,274,869 ^{m²}	13,114,457 ^{m²}	3,042,489 ^{m²}	25,431,815 ^{m²}
売却可能面積(A)	9,274,869	8,736,689	3,042,489	21,054,047
公共用地等(B)	2,533,694	3,003,557	661,691	6,198,942
売却予定面積(C) (A)-(B)	6,741,175	5,733,132	2,380,798	14,855,105
25年度までの売却済面積	6,060,418	5,278,236	1,807,648	13,146,302
26年度売却面積	68,626	65,249	3,172	137,047
26年度末売却累計(D)	6,129,044	5,343,485	1,810,820	13,283,349
26年度末未売却面積 (C)-(D)	612,131	389,647	569,978	(321,042) 1,571,756

- (注) 1 阪神地域：甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びひょうご情報公園都市
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市
 4 26年度末未売却面積のうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中、処分予定のあるもの等を除く）は、上段に内書きした
 5 各項目の面積は、1㎡未満の面積を四捨五入しているため、26年度末未売却面積と一致しない。

(参考) 地域別土地売却状況



(2) 建設工事等の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業1,537,230,385円、播磨地域整備事業1,653,383,434円及び淡路地域整備事業35,678,507円である。

この主なものは、阪神地域における建設利息888,557,514円及び播磨地域における関連事業費600,543,647円である。

地域整備費における翌年度への繰越額48,631,000円は、播磨地域のひょうご情報公園都市1号街区公園整備工事の設計協議に相当の日時を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
(1) 営業収益	阪神地域整備収益	6,628,364,603	3,037,901,493	3,590,463,110	218.2	%	%	%
	播磨地域整備収益	1,761,581,996	2,178,948,955	417,366,959	80.8			
	淡路地域整備収益	380,362,972	172,095,708	208,267,264	221.0			
	その他営業収益	587,591,608	284,422,130	303,169,478	206.6			
	計	9,357,901,179	5,673,368,286	3,684,532,893	164.9	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	阪神地域整備費用	5,460,929,625	2,340,555,821	3,120,373,804	233.3			
	播磨地域整備費用	1,781,240,469	2,139,223,181	357,982,712	83.3			
	淡路地域整備費用	1,318,283,837	921,316,559	396,967,278	143.1			
	一般管理費	381,761,228	319,233,379	62,527,849	119.6			
	計	8,942,215,159	5,720,328,940	3,221,886,219	156.3	95.6	100.8	101.9
営業損()益 (1) - (2)		415,686,020	46,960,654	462,646,674	-	4.4	0.8	1.9
(3) 営業外収益	受取利息	136,529,491	152,327,996	15,798,505	89.6			
	長期前受金戻入	2,674,024	0	2,674,024	-			
	雑収益	418,183,771	461,898,628	43,714,857	90.5			
	計	557,387,286	614,226,624	56,839,338	90.7	6.0	10.8	8.1
(4) 営業外費用	雑支出	17,248,377	7,405,593	9,842,784	232.9	0.2	0.1	0.1
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		955,824,929	559,860,377	395,964,552	170.7	10.2	9.9	6.1
(5) 特別利益	過年度損益修正益	11,643,419,509	32,136,876	11,611,282,633	36,230.7			
	その他特別利益	37,881,762	0	37,881,762	-			
	計	11,681,301,271	32,136,876	11,649,164,395	36,348.6	124.8	0.6	0.2
(6) 特別損失	固定資産除却損	0	78,286,049	78,286,049	0			
	固定資産撤去費	0	35,582,000	35,582,000	0			
	過年度損益修正損	0	36,812,000	36,812,000	0			
	減損損失	6,115,575,900	0	6,115,575,900	-			
	その他特別損失	13,512,654,882	0	13,512,654,882	-			
	計	19,628,230,782	150,680,049	19,477,550,733	13,026.4	209.8	2.7	0.2
当年度純損()益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		6,991,104,582	441,317,204	7,432,421,786	-	74.7	7.8	6.0
前年度繰越利益剰余金		441,317,204	0	441,317,204	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		6,549,787,378	441,317,204	6,991,104,582	-	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における地域整備事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成26年度における純損益は、特別利益（阪神地域に係る過年度損益修正益）の増等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」の計画数値を上回っている。

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	金額 千円	7,082,358	6,158,717	7,828,399	5,673,368	9,357,901
	指数	100.0	87.0	110.5	80.1	132.1
営業費用	金額 千円	7,363,836	6,515,889	7,980,106	5,720,329	8,942,215
	指数	100.0	88.5	108.4	77.7	121.4
営業費用のうち減価償却費	金額 千円	819,974	783,709	774,628	715,424	682,740
	指数	100.0	95.6	94.5	87.2	83.3
営業損（ ）益	金額 千円	281,478	357,172	151,707	46,961	415,686
	指数	100.0	126.9	53.9	16.7	-
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		96.2	94.5	98.1	99.2	104.6
経常利益	金額 千円	557,439	313,174	474,078	559,860	955,825
	指数	100.0	56.2	85.0	100.4	171.5
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		107.6	104.8	105.9	109.8	110.7
当期純損（ ）益	金額 千円	517,439	275,786	471,985	441,317	6,991,105
	指数	100.0	53.3	91.2	85.3	-
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		107.0	104.1	105.9	107.5	75.5

（注） 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）における平成26年度純損失 191億円

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」とおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		うち会計基準変更影響額 金 額	構成比の 増減() ポイント (B)-(D)	
	金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %			
資 産	固 定 資 産	88,374,994,980	45.7	101,478,182,367	48.8	13,103,187,387	87.1	36,368,473	3.1
	有 形 固 定 資 産	18,900,629,961	9.8	25,732,227,017	12.4	6,831,597,056	73.5	36,368,473	2.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	69,474,365,019	35.9	75,745,955,350	36.4	6,271,590,331	91.7	0	0.5
	未 成 事 業 資 産	85,242,214,630	44.1	90,757,694,146	43.7	5,515,479,516	93.9	0	0.4
	未 成 事 業 資 産	85,242,214,630	44.1	90,757,694,146	43.7	5,515,479,516	93.9	0	0.4
	流 動 資 産	19,678,119,858	10.2	15,766,608,837	7.5	3,911,511,021	124.8	0	2.7
	現 金 預 金	17,491,530,481	9.1	15,248,233,890	7.3	2,243,296,591	114.7	0	1.8
	未 収 金	2,179,523,977	1.1	509,554,947	0.2	1,669,969,030	427.7	0	0.9
	前 払 金	7,065,400	0.0	8,820,000	0.0	1,754,600	80.1	0	0.0
	合 計	193,295,329,468	100.0	208,002,485,350	100.0	14,707,155,882	92.9	36,368,473	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	132,865,216,955	68.8	10,281,694,990	4.9	122,583,521,965	1,292.3	138,382,000,000	63.9
	長 期 未 払 金	8,134,296,223	4.2	8,134,296,223	3.9	0	100.0	0	0.3
	企 業 債	80,534,200,000	41.7	0	0.0	80,534,200,000	-	96,338,000,000	41.7
	他 会 計 借 入 金	10,000,000,000	5.2	0	0.0	10,000,000,000	-	10,000,000,000	5.2
	基 金 借 入 金	32,044,000,000	16.6	0	0.0	32,044,000,000	-	32,044,000,000	16.6
	引 当 金	2,152,720,732	1.1	2,147,398,767	1.0	5,321,965	100.2	0	0.1
	流 動 負 債	19,226,859,296	9.9	3,041,582,646	1.5	16,185,276,650	632.1	5,131,000,000	8.4
	企 業 債	16,311,800,000	8.5	0	0.0	16,311,800,000	-	5,131,000,000	8.5
	未 払 金	1,032,122,061	0.5	1,049,826,333	0.5	17,704,272	98.3	0	0.0
	前 受 金	47,000,699	0.0	47,280,234	0.0	279,535	99.4	0	0.0
	引 当 金	42,775,128	0.0	0	0.0	42,775,128	-	0	0.0
	そ の 他 流 動 負 債	1,793,161,408	0.9	1,944,476,079	1.0	151,314,671	92.2	0	0.1
	繰 延 収 益	57,215,596	0.0	0	0.0	57,215,596	-	62,967,882	0.0
	長 期 前 受 金	57,215,596	0.0	0	0.0	57,215,596	-	62,967,882	0.0
	資 本 金	28,805,735,728	14.9	172,318,735,728	82.8	143,513,000,000	16.7	143,513,000,000	67.9
	自 己 資 本 金	28,805,735,728	14.9	28,805,735,728	13.8	0	100.0	0	1.1
	借 入 資 本 金	0	0.0	143,513,000,000	69.0	143,513,000,000	0	143,513,000,000	69.0
	剰 余 金	15,270,031,049	7.9	22,360,471,986	10.8	7,090,440,937	68.3	99,336,355	2.9
	資 本 剰 余 金	873,469,555	0.5	972,805,910	0.5	99,336,355	89.8	99,336,355	0.0
	利 益 剰 余 金	20,946,348,872	10.8	21,387,666,076	10.3	441,317,204	97.9	0	0.5
欠 損 金	6,549,787,378	3.4	0	0.0	6,549,787,378	-	0	3.4	
評 価 差 額 等	2,929,729,156	1.5	0	0.0	2,929,729,156	-	0	1.5	
評 価 差 額 等	2,929,729,156	1.5	0	0.0	2,929,729,156	-	0	1.5	
合 計	193,295,329,468	100.0	208,002,485,350	100.0	14,707,155,882	92.9	36,368,473	-	

(注) 会計基準変更影響額については、平成26年度期首で振替を行った金額を記載した。

(1) 固定資産

当年度に減少した主なものは、会計基準の改正に伴い淡路市夢舞台の土地等について減損損失を計上したこと等に係る有形固定資産6,831,597,056円である。

(2) 未成事業資産

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、会計基準の改正に伴う時価評価等により5,515,479,516円減少している。

(3) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金2,243,296,591円である。

(4) 固定負債

当年度に増加した主なものは、会計基準の改正に伴う資本金からの振替等に係る企業債80,534,200,000円である。

(5) 流動負債

当年度に増加した主なものは、会計基準の改正に伴い固定負債から振り替えた償還期限が1年以内に到来する企業債16,311,800,000円であり、減少した主なものは、土地譲渡契約に係る預り保証金等であるその他流動負債151,314,671円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 繰延収益

繰延収益は、会計基準の改正に伴う資本剰余金からの振替等に係る長期前受金57,215,596円である。

(7) 資本金

当年度に減少したものは、会計基準の改正に伴い固定負債及び流動負債へ振り替えた借入資本金143,513,000,000円である。

(8) 剰 余 金

当年度に減少した主なものは、会計基準の改正に伴う長期前受金への振替等に係る資本剰余金99,336,355円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成26年度は、会計基準の改正に伴い、借入資本金の一部を流動負債に振り替えたことから流動比率が大きく低下したが、他の指標については大きな影響は生じていない。

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{(自己資本金+剰余金)}}{\text{(負債+資本)}} \times 100$	23.3	23.6	24.0	24.6	21.3
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(固定資産+未成事業資産+流動資産)}} \times 100$	45.1	49.2	49.1	48.8	45.7
固定比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	193.9	208.5	204.9	198.3	214.8
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)}} \times 100$	45.8	49.9	49.8	49.5	50.8
流動比率 (%) $\frac{\text{(流動資産)}}{\text{(流動負債)}} \times 100$	847.8	608.4	582.0	518.4	102.3

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい(負債の比率が低い)といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方が良い(資産の柔軟度が高い)とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。
- 6 いずれの指標も、平成26年度決算から会計基準の改正により、資産、負債、資本の各部の数値に大きな変動が生じていることから、単純な比較はできなくなっている。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「資金収支比較表」のとおりである。

資金収支比較表

区 分		平成26年度 (C) 円	平成25年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	地域整備事業収入	9,653,119,124	5,082,187,313	4,570,931,811	189.9
	建設諸収入	12,459,299	4,626,084	7,833,215	269.3
	前年度未収金	500,966,096	328,532,405	172,433,691	152.5
	諸税等預り金	398,117,223	1,066,232,338	668,115,115	37.3
	有価証券売却代金	0	15,393,840,000	15,393,840,000	0
	長期未収金	1,112,704,725	1,651,926,415	539,221,690	67.4
	繰替運用満期元金	127,200,000,000	166,200,000,000	39,000,000,000	76.5
	前年度繰越金	15,248,233,890	1,308,354,928	13,939,878,962	1,165.5
	計 (A)	154,125,600,357	191,035,699,483	36,910,099,126	80.7
支 出	地域整備事業費用	806,150,018	640,565,246	165,584,772	125.8
	地域整備費	2,831,293,458	3,694,508,807	863,215,349	76.6
	企業債償還金	4,623,000,000	4,255,000,000	368,000,000	108.6
	前年度未払金	1,049,826,333	863,944,490	185,881,843	121.5
	諸税等納付金	123,800,067	133,447,050	9,646,983	92.8
	繰替運用開始元金	127,200,000,000	166,200,000,000	39,000,000,000	76.5
	計 (B)	136,634,069,876	175,787,465,593	39,153,395,717	77.7
当年度末預金残高 (A)-(B)		17,491,530,481	15,248,233,890	2,243,296,591	114.7

当年度末の資金残高は、17,491,530,481円となっており、その内訳は、別段預金2,291,530,481円及び譲渡性預金15,200,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 8 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金の運用を行うものである。

(1) 運用状況

当年度は、再開発ビル「サンパル」の一部の賃貸、職員住宅等の管理、他会計への貸付け等による資金の運用、太陽光発電施設の整備及び売電を行っている。

(2) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、太陽光発電施設設置工事等5,587,522,199円である。
この主なものは、播磨科学公園都市太陽光第一発電施設設置工事1,203,147,600円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額1,710,200,000円は、平荘ダム太陽光発電施設設置工事の地元調整等に相当の日時を要したため、年度内に完成できなかったことによるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
		円	円	円	%	%	%	%
(1) 営業収益	運用資産収益	575,452,245	67,577,428	507,874,817	851.5	100.0	100.0	100.0
	運用資金収益	36,462,866	40,932,050	4,469,184	89.1			
	その他営業収益	2,600,602	5,218,739	2,618,137	49.8			
	計	614,515,713	113,728,217	500,787,496	540.3			
(2) 営業費用	運用資産維持管理費	454,716,158	36,331,227	418,384,931	1,251.6	85.0	66.6	41.3
	総 係 費	28,856,046	39,412,393	10,556,347	73.2			
	減 価 償 却 費	38,960,745	0	38,960,745	-			
	その他営業費用	47,167	0	47,167	-			
	計	522,580,116	75,743,620	446,836,496	689.9			
営業利益 (1) - (2)		91,935,597	37,984,597	53,951,000	242.0	15.0	33.4	58.7
(3) 営業外収益	受 取 利 息	3,572,237	4,819,236	1,246,999	74.1	0.6	4.3	18.0
	他 会 計 補 助 金	155,500	0	155,500	-			
	雑 収 益	132,664	59,153	73,511	224.3			
	計	3,860,401	4,878,389	1,017,988	79.1			
(4) 営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,799,479	47,170	5,752,309	12,294.8	0.9	0.0	0.0
	雑 支 出	11,518	1,524	9,994	755.8			
	計	5,810,997	48,694	5,762,303	11,933.7			
経 常 利 益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		89,985,001	42,814,292	47,170,709	210.2	14.6	37.6	76.6
(5) 特別利益	そ の 他 特 別 利 益	46,653,445	0	46,653,445	-	7.6	-	-
(6) 特別損失	そ の 他 特 別 損 失	1,335,593	0	1,335,593	-	0.2	-	-
当年度純利益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		135,302,853	42,814,292	92,488,561	316.0	22.0	37.6	76.6
前年度繰越利益剰余金		107,986,516	65,172,224	42,814,292	165.7	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額		8,951,602	0	8,951,602	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		252,240,971	107,986,516	144,254,455	233.6	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における企業資産運用事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成26年度における純利益は、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」の計画数値とほぼ同額である。

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	金額 千円	124,443	81,375	85,035	113,728	614,516
	指数	100.0	65.4	68.3	91.4	493.8
営業費用	金額 千円	61,712	36,959	35,137	75,743	522,580
	指数	100.0	59.9	56.9	122.7	846.8
営業費用のうち減価償却費	金額 千円	12,153	12,153	12,153	12,153	38,961
	指数	100.0	100.0	100.0	100.0	320.6
営業利益	金額 千円	62,731	44,416	49,898	37,985	91,936
	指数	100.0	70.8	79.5	60.6	146.6
営業収益対営業費用比率(%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		201.7	220.2	242.0	150.1	117.6
経常利益	金額 千円	83,020	64,083	65,172	42,814	89,985
	指数	100.0	77.2	78.5	51.6	108.4
経常収支比率(%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		233.7	273.4	285.5	156.5	117.0
当期純利益	金額 千円	105,639	64,083	65,172	42,814	135,303
	指数	100.0	60.7	61.7	40.5	128.1
総収益対総費用比率(%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		270.2	273.4	285.5	156.5	125.5

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）における平成26年度純利益 1億円

3 財 政 状 態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		うち会計基準変更影響額 金 額	構成比の 増減() ポイント (B)-(D)	
	金 額 (A)	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %			
資 産	固定資産	27,264,478,499	87.0	3,518,994,000	12.5	23,745,484,499	774.8	0	74.5
	有形固定資産	8,698,182,068	27.8	3,516,724,487	12.5	5,181,457,581	247.3	0	15.3
	無形固定資産	1,830,551	0.0	2,269,513	0.0	438,962	80.7	0	0.0
	投資その他の資産	18,564,465,880	59.2	0	0.0	18,564,465,880	-	0	59.2
	運用資産	0	0.0	18,580,329,130	65.8	18,580,329,130	0	22,811,310	65.8
	長期貸付金	0	0.0	18,580,329,130	65.8	18,580,329,130	0	22,811,310	65.8
	流動資産	4,076,693,351	13.0	6,138,602,721	21.7	2,061,909,370	66.4	22,811,310	8.7
	現金預金	2,364,171,159	7.5	1,366,171,394	4.8	997,999,765	173.1	0	2.7
	未収金	736,730,882	2.4	171,145,430	0.6	565,585,452	430.5	0	1.8
	有価証券	0	0.0	4,599,765,400	16.3	4,599,765,400	0	0	16.3
	短期貸付金	22,811,310	0.1	0	0.0	22,811,310	-	22,811,310	0.1
	前払金	952,980,000	3.0	1,520,497	0.0	951,459,503	62,675.6	0	0.0
	合 計	31,341,171,850	100.0	28,237,925,851	100.0	3,103,245,999	111.0	0	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	7,084,863,749	22.6	285,904,587	1.0	6,798,959,162	2,478.1	2,951,000,000	21.6
	企業債	6,411,000,000	20.4	0	0.0	6,411,000,000	-	2,951,000,000	20.4
	引当金	209,046,908	0.7	252,372,590	0.9	43,325,682	82.8	0	0.2
	長期未払金	464,816,841	1.5	33,531,997	0.1	431,284,844	1,386.2	0	1.4
	流動負債	441,500,242	1.4	1,654,660,758	5.9	1,213,160,516	26.7	0	4.5
	未払金	385,609,177	1.2	1,603,377,550	5.7	1,217,768,373	24.0	0	4.5
	未払費用	1,701,772	0.0	47,170	0.0	1,654,602	3,607.7	0	0.0
	引当金	3,331,513	0.0	0	0.0	3,331,513	-	0	0.0
	その他流動負債	50,857,780	0.2	51,236,038	0.2	378,258	99.3	0	0.0
	繰延収益	333,144,500	1.1	0	0.0	333,144,500	-	0	1.1
	長期前受金	333,144,500	1.1	0	0.0	333,144,500	-	0	1.1
	資本金	22,497,090,997	71.8	25,448,090,997	90.1	2,951,000,000	88.4	2,951,000,000	18.3
	自己資本金	22,497,090,997	71.8	22,497,090,997	79.6	0	100.0	0	7.8
借入資本金	0	0.0	2,951,000,000	10.5	2,951,000,000	0	2,951,000,000	10.5	
剰余金	984,572,362	3.1	849,269,509	3.0	135,302,853	115.9	0	0.1	
利益剰余金	984,572,362	3.1	849,269,509	3.0	135,302,853	115.9	0	0.1	
合 計	31,341,171,850	100.0	28,237,925,851	100.0	3,103,245,999	111.0	0	-	

(注) 会計基準変更影響額については、平成26年度期首で振替を行った金額を記載した。

(1) 固定資産

当年度に増加した主なものは、企業庁会計規程の改正に伴い運用資産から振り替えた長期貸付金等に係る投資その他の資産18,564,465,880円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金997,999,765円であり、減少した主なものは、資金運用に係る有価証券4,599,765,400円である。

(3) 固定負債

当年度に増加した主なものは、太陽光発電施設整備の財源として発行したこと等に係る企業債6,411,000,000円であり、減少した主なものは、会計基準の改正に伴い退職給付引当金を適正額にするため過年度計上分を戻し入れたこと等に係る引当金43,325,682円である。

(4) 流動負債

当年度に減少した主なものは、建設改良費等に係る未払金1,217,768,373円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

繰延収益は、太陽光発電施設整備に対する一般会計からの補助金に係る長期前受金333,144,500円である。

(6) 資本金

当年度に減少したものは、会計基準の改正に伴い固定負債へ振り替えた借入資本金2,951,000,000円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成26年度は、企業庁会計規程の改正に伴い、運用資産を固定資産に振り替ええたことから固定資産構成比率、固定比率及び固定資産対長期資本比率が上昇した。

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{(自己資本金+剰余金)}}{\text{(負債+資本)}} \times 100$	98.7	98.7	98.7	82.7	74.9
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(固定資産+流動資産)}} \times 100$	3.2	3.1	3.0	12.5	87.0
固定比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	3.2	3.1	3.1	15.1	116.1
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{(固定資産)}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)}} \times 100$	3.2	3.1	3.0	13.2	88.2
流動比率 (%) $\frac{\text{(流動資産)}}{\text{(流動負債)}} \times 100$	6,651.6	8,395.1	8,431.5	371.0	923.4

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい(負債の比率が低い)といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方が良い(資産の柔軟度が高い)とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。
- 6 いずれの指標も、平成26年度決算から会計基準の改正により、資産、負債、資本の各部の数値に大きな変動が生じていることから、単純な比較はできなくなっている。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「資金収支比較表」のとおりである。

資金収支比較表

区 分		平成26年度 (C) 円	平成25年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	資産運用事業収入	560,863,182	87,650,682	473,212,500	639.9
	前年度未収金	171,145,430	627,851	170,517,579	27,258.9
	企 業 債	3,460,000,000	2,951,000,000	509,000,000	117.2
	繰替運用満期元金	22,000,000,000	25,700,000,000	3,700,000,000	85.6
	短期貸付金償還金	260,000,000	260,000,000	0	100.0
	長期貸付金償還金	22,811,310	22,811,310	0	100.0
	諸 税 等 預 り 金	27,053,369	28,330,338	1,276,969	95.5
	有価証券売却代金	4,599,765,400	4,398,395,000	201,370,400	104.6
	前年度繰越金	1,366,171,394	412,260,709	953,910,685	331.4
	計 (A)	32,467,810,085	33,861,075,890	1,393,265,805	95.9
支 出	資産運用事業費用	43,189,752	25,049,859	18,139,893	172.4
	建設改良費	6,164,911,865	1,354,436,306	4,810,475,559	455.2
	前年度未払金	1,603,424,720	1,060,292	1,602,364,428	151,224.8
	繰替運用開始元金	22,000,000,000	25,700,000,000	3,700,000,000	85.6
	短期貸付金	260,000,000	260,000,000	0	100.0
	長期貸付金	5,082,000	27,374,000	22,292,000	18.6
	有価証券購入	0	5,099,720,400	5,099,720,400	0
	諸 税 等 納 付 金	27,030,589	27,263,639	233,050	99.1
計 (B)	30,103,638,926	32,494,904,496	2,391,265,570	92.6	
当年度末預金残高 (A)-(B)		2,364,171,159	1,366,171,394	997,999,765	173.1

当年度末の資金残高は、2,364,171,159円となっており、その内訳は、別段預金1,664,171,159円及び譲渡性預金700,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。